

0001 財務分析 > 収益性分析 | 難易度：基礎

論点：【与件】精密加工A社の売上高は8,000万円、営業利益は520万円である。
【設問】売上高営業利益率と、その解釈として最も適切なものはどれか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「営業利益率の分母は売上高であり、売上高から営業利益を引いた額ではない。」
ア：対応する記述：7.0%。営業利益を売上原価相当額で割る。
イ：対応する記述：6.5%。本業の売上高100円当たり約6.5円の営業利益を獲得している。
ウ：対応する記述：93.5%。売上高に占める営業利益以外の割合を収益性とみなす。
エ：対応する記述：3.2%。営業利益率は売上高と営業利益の平均で求める。

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。営業利益率の分母は売上高であり、売上高から営業利益を引いた額ではない。
イ：この記述の評価理由は「営業利益率＝営業利益÷売上高×100で算定する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「これは営業利益率ではなく、営業利益以外の比率である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「利益率は平均ではなく利益を売上高で除して求める。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「7.0%。営業利益を売上原価相当額で割る。」という記述に対応する。営業利益率の分母は売上高であり、売上高から営業利益を引いた額ではない。 この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0002 財務分析 > 収益性分析 | 難易度：標準

論点：【与件】食品卸B社の売上高は12,500万円、営業利益は750万円である。
【設問】売上高営業利益率と、その解釈として最も適切なものはどれか。 次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「営業利益率＝営業利益÷売上高×100で算定する。」
ア：対応する記述：94.0%。売上高に占める営業利益以外の割合を収益性とみなす。
イ：対応する記述：6.0%。本業の売上高100円当たり約6.0円の営業利益を獲得している。
ウ：対応する記述：3.0%。営業利益率は売上高と営業利益の平均で求める。
エ：対応する記述：6.4%。営業利益を売上原価相当額で割る。

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「これは営業利益率ではなく、営業利益以外の比率である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。営業利益率＝営業利益÷売上高×100で算定する。
ウ：この記述の評価理由は「利益率は平均ではなく利益を売上高で除して求める。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「営業利益率の分母は売上高であり、売上高から営業利益を引いた額ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「6.0%。本業の売上高100円当たり約6.0円の営業利益を獲得している。」という記述に対応する。営業利益率＝営業利益÷売上高×100で算定する。 この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0003 財務分析 > 収益性分析 | 難易度：標準

論点：【与件】地域ホテルC社の売上高は9,600万円、営業利益は384万円である。
【設問】売上高営業利益率と、その解釈として最も適切なものはどれか。 学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「利益率は平均ではなく利益を売上高で除して求める。」
ア：対応する記述：4.2%。営業利益を売上原価相当額で割る。
イ：対応する記述：4.0%。本業の売上高100円当たり約4.0円の営業利益を獲得している。
ウ：対応する記述：2.0%。営業利益率は売上高と営業利益の平均で求める。
エ：対応する記述：96.0%。売上高に占める営業利益以外の割合を収益性とみなす。

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「営業利益率の分母は売上高であり、売上高から営業利益を引いた額ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「営業利益率 = 営業利益 ÷ 売上高 × 100 で算定する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。利益率は平均ではなく利益を売上高で除して求める。
エ：この記述の評価理由は「これは営業利益率ではなく、営業利益以外の比率である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「2.0%。営業利益率は売上高と営業利益の平均で求める。」という記述に対応する。利益率は平均ではなく利益を売上高で除して求める。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0004 財務分析 > 収益性分析 | 難易度：基礎

論点：【与件】医療機器D社の売上高は10,000万円、売上原価は6,800万円である。
【設問】売上高総利益率として正しく、その意味も適切なものはどれか。 次の診断理由に対応する判断はどれか。「これは売上原価率である。」
ア：対応する記述：32.0%。仕入・製造原価控除後に売上高の32.0%が粗利益として残る。
イ：対応する記述：47.1%。売上総利益を売上原価で除する。
ウ：対応する記述：42.0%。販管費を考慮せず一定率を加算する。
エ：対応する記述：68.0%。売上原価率をそのまま売上高総利益率とする。

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「売上総利益 = 売上高 - 売上原価、売上高総利益率 = 売上総利益 ÷ 売上高。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「分母は売上高である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「任意の加算はしない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。これは売上原価率である。
総合解説：提示された評価理由は「68.0%。売上原価率をそのまま売上高総利益率とする。」という記述に対応する。これは売上原価率である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0005 財務分析 > 収益性分析 | 難易度：標準

論点：【与件】家具製造E社の営業利益は720万円、期首・期末平均総資産は9,000万円である。ここでは総資本営業利益率を用いる。

【設問】ROAとして最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「指定されたROAは営業利益÷平均総資産。」

ア：対応する記述：8.0%。平均総資産100円当たり約8.0円の営業利益を生んだ。
イ：対応する記述：1250.0%。総資産を営業利益で割る。
ウ：対応する記述：16.0%。平均総資産なので2倍する。
エ：対応する記述：8.7%。総資産から営業利益を控除して分母にする。

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。指定されたROAは営業利益÷平均総資産。
イ：この記述の評価理由は「比率の分子・分母が逆である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「平均総資産は既に平均値として与えられている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「ROAの分母を恣意的に調整しない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「8.0%。平均総資産100円当たり約8.0円の営業利益を生んだ。」という記述に対応する。指定されたROAは営業利益÷平均総資産。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0006 財務分析 > 収益性分析 | 難易度：応用

論点：【与件】物流F社の当期純利益は360万円、期首・期末平均自己資本は3,000万円である。

【設問】自己資本利益率（ROE）として最も適切なものはどれか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「平均自己資本が与えられているため追加しない。」

ア：対応する記述：4.0%。自己資本を3年で回収する前提で調整する。
イ：対応する記述：10.7%。期中利益を自己資本へ足してから算定する。
ウ：対応する記述：12.0%。自己資本に対する当期純利益の獲得効率を示す。
エ：対応する記述：8.3%。自己資本が純利益の何倍かを%として扱う。

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「ROEにそのような調整はない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。平均自己資本が与えられているため追加しない。
ウ：この記述の評価理由は「ROE＝当期純利益÷平均自己資本。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「これはROEではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「10.7%。期中利益を自己資本へ足してから算定する。」という記述に対応する。平均自己資本が与えられているため追加しない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0007

財務分析 > 収益性分析 | 難易度：標準

論点：【与件】ITサービスG社の売上高営業利益率は6.0%、総資本回転率は1.5回である。
【設問】総資本営業利益率の概算と改善方向として最も適切なものはどれか。 次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「 $ROA = \text{売上高営業利益率} \times \text{総資本回転率}$ 。」

- ア：対応する記述：4.0%。利益率を回転率で除する。
イ：対応する記述：7.5%。%と回を単純加算する。
ウ：対応する記述：9.0%。利益率または資産回転率を改善すればROAの向上につながる。
エ：対応する記述：25.0%。回転率を利益率で割る。

答え・解説

正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「デュボン分解では積である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「単位の異なる指標を加算しない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。 $ROA = \text{売上高営業利益率} \times \text{総資本回転率}$ 。
エ：この記述の評価理由は「ROAの分解式ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「9.0%。利益率または資産回転率を改善すればROAの向上につながる。」という記述に対応する。 $ROA = \text{売上高営業利益率} \times \text{総資本回転率}$ 。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0008

財務分析 > 収益性分析 | 難易度：基礎

論点：【与件】菓子製造H社は売上高営業利益率4.0%・総資本回転率2.0回、同業他社は営業利益率6.0%・総資本回転率1.2回である。
【設問】総資本営業利益率の比較として最も適切なものはどれか。 学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「利益率と回転率は加算ではなく乗算する。」

- ア：対応する記述：菓子製造H社は4.0%、同業他社は6.0%なので、資産回転率はROAに影響しない。
イ：対応する記述：菓子製造H社は2.0%、同業他社は1.2%であり、回転率をそのままROAとする。
ウ：対応する記述：菓子製造H社は約8.0%、同業他社は約7.2%であり、菓子製造H社は低い利益率を高い資産回転で補っている。
エ：対応する記述：両社とも10.0%であり、利益率と回転率を加算すればよい。

答え・解説

正答：エ

ア：この記述の評価理由は「ROAは利益率だけでなく回転率にも左右される。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「回転率そのものはROAではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「ROAは利益率×回転率で比較できる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。利益率と回転率は加算ではなく乗算する。
総合解説：提示された評価理由は「両社とも10.0%であり、利益率と回転率を加算すればよい。」という記述に対応する。利益率と回転率は加算ではなく乗算する。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0009

財務分析 > 収益性分析 | 難易度：標準

論点：【与件】建材社は前年から売上高が10%増加した一方、営業利益は20%減少した。
【設問】収益性に関する診断として最も適切なものはどれか。 次の診断理由に対応する判断はどれか。「利益がより大きく減っており、利益率は上昇しない。」

- ア：対応する記述：売上が増えているので営業利益率も必ず上昇している。
イ：対応する記述：収益性の悪化は自己資本比率だけを見れば判断できる。
ウ：対応する記述：売上高営業利益率は悪化している可能性が高く、原材料費・人件費・価格転嫁など利益率低下の要因を確認すべきである。
エ：対応する記述：営業利益率は売上高の増減だけで決まるため、営業利益の変化は無視する。

答え・解説

正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。利益がより大きく減っており、利益率は上昇しない。
イ：この記述の評価理由は「自己資本比率は主に安全性指標である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「売上増にもかかわらず営業利益が減少しているため営業利益率は低下する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「利益率には利益額も必要である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「売上が増えているので営業利益率も必ず上昇している。」という記述に対応する。利益がより大きく減っており、利益率は上昇しない。 この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0010

財務分析 > 収益性分析 | 難易度：応用

論点：【与件】アパレルJ社の当期純利益は500万円、自己資本は期首4,000万円・期末6,000万円である。
【設問】平均自己資本を用いるROEとして最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「フローの利益と期間中に利用したストックを対応させるため平均残高を用いる。」

- ア：対応する記述：8.3%。期末自己資本だけを分母にする。
イ：対応する記述：10.0%。期首・期末平均自己資本5,000万円を分母にする。
ウ：対応する記述：12.5%。期首自己資本だけを分母にする。
エ：対応する記述：5.0%。期首と期末を合計したまま分母にする。

答え・解説

正答：イ

ア：この記述の評価理由は「設問は平均自己資本を用いると指定している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。フローの利益と期間中に利用したストックを対応させるため平均残高を用いる。
ウ：この記述の評価理由は「設問条件に反する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「平均にするには2で除す必要がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「10.0%。期首・期末平均自己資本5,000万円を分母にする。」という記述に対応する。フローの利益と期間中に利用したストックを対応させるため平均残高を用いる。 この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0011 財務分析 > 収益性分析 | 難易度：基礎

論点：【与件】電子部品K社の営業利益率は5.5%、総資本回転率は1.8回である。施策Aは利益率を6.5%に、施策Bは回転率を2.0回に改善すると見込む。他方は不変とする。

【設問】ROAへの効果が大きい施策はどれか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「常に大きいとは限らず、今回の数値ではAが上。」

ア：対応する記述：施策の比較には自己資本比率しか使えない。

イ：対応する記述：施策A。ROAは約11.7%となり、施策Bの約11.0%を上回る。

ウ：対応する記述：施策B。回転率の改善は利益率改善より常に大きい。

エ：対応する記述：両施策ともROAは7.3%で同じ。

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「ROA改善効果は利益率×回転率で比較できる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「A: $6.5 \times 1.8 = 11.7$ 、B: $5.5 \times 2.0 = 11.0$ 。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。常に大きいとは限らず、今回の数値ではAが上。

エ：この記述の評価理由は「利益率と回転率を誤って加算している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「施策B。回転率の改善は利益率改善より常に大きい。」という記述に対応する。常に大きいとは限らず、今回の数値ではAが上。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0012 財務分析 > 収益性分析 | 難易度：標準

論点：【与件】印刷L社は同業平均比で、売上高総利益率は同程度、販管費率が8ポイント高く、総資本回転率は同程度である。

【設問】収益性改善の着眼点として最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「総利益率と回転率が同程度なら差は販管費段階に表れている。」

ア：対応する記述：総資本回転率を直ちに2倍にすればよい。

イ：対応する記述：自己資本比率が不明なので収益性の診断は一切できない。

ウ：対応する記述：売上原価だけが問題なので、販管費は分析しない。

エ：対応する記述：粗利段階よりも販管費負担が営業利益率を押し下げている可能性が高いため、販管費の内訳と生産性を優先確認する。

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「回転率は同業並みであり、優先度は相対的に低い。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「収益性指標だけでも問題箇所の仮説は立てられる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「粗利率が同程度なので売上原価だけが主因とは言いにくい。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。総利益率と回転率が同程度なら差は販管費段階に表れている。

総合解説：提示された評価理由は「粗利段階よりも販管費負担が営業利益率を押し下げている可能性が高いため、販管費の内訳と生産性を優先確認する。」という記述に対応する。総利益率と回転率が同程度なら差は販管費段階に表れている。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0013 財務分析 > 安全性分析 | 難易度：標準

論点：【与件】介護サービスM社の流動資産は3,600万円、流動負債は2,400万円である。
【設問】流動比率として最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「流動比率の式ではない。」
ア：対応する記述：250%。資産と負債を加えて算定する。
イ：対応する記述：150%。流動負債に対して流動資産が1.5倍ある。
ウ：対応する記述：67%。流動負債を流動資産で割る。
エ：対応する記述：50%。純運転資本だけを流動負債で割る。

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。流動比率の式ではない。
イ：この記述の評価理由は「 $\text{流動比率} = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$ 。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「分子・分母が逆。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「これは流動比率ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「250%。資産と負債を加えて算定する。」という記述に対応する。流動比率の式ではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0014 財務分析 > 安全性分析 | 難易度：基礎

論点：【与件】工作機械N社の現金預金600万円、売掛金900万円、有価証券300万円、棚卸資産1,200万円、流動負債2,400万円である。
【設問】当座比率として最も適切なものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「棚卸資産は通常当座資産から除く。」
ア：対応する記述：133%。流動負債を当座資産で割る。
イ：対応する記述：125%。棚卸資産も全額当座資産に含める。
ウ：対応する記述：25%。現金預金だけで算定する。
エ：対応する記述：75%。換金性の高い当座資産1,800万円を流動負債で除している。

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「分子分母が逆。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。棚卸資産は通常当座資産から除く。
ウ：この記述の評価理由は「当座資産は現金だけではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「 $\text{当座資産} = \text{現金預金} + \text{売上債権} + \text{短期有価証券等}$ 。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「125%。棚卸資産も全額当座資産に含める。」という記述に対応する。棚卸資産は通常当座資産から除く。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0015

財務分析 > 安全性分析 | 難易度：標準

論点：【与件】化学品O社の総資産は10,000万円、自己資本は4,200万円である。
【設問】自己資本比率として最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産。」
ア：対応する記述：58.0%。負債比率を自己資本比率とする。
イ：対応する記述：72.4%。自己資本を負債で割る。
ウ：対応する記述：42.0%。総資産のうち返済不要の自己資本で賄う割合を示す。
エ：対応する記述：238.1%。総資産を自己資本で割る。

答え・解説

正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「これは負債比率。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「これは自己資本対負債の比であり自己資本比率ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産。
エ：この記述の評価理由は「逆数である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「42.0%。総資産のうち返済不要の自己資本で賄う割合を示す。」という記述に対応する。自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産。 この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0016

財務分析 > 安全性分析 | 難易度：応用

論点：【与件】観光P社の負債合計は5,400万円、自己資本は3,600万円である。
【設問】負債比率（負債 ÷ 自己資本 × 100）として最も適切なものはどれか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「逆数である。」
ア：対応する記述：150%。自己資本100に対し負債150の構成である。
イ：対応する記述：60%。総資本に占める負債割合を出している。
ウ：対応する記述：50%。負債から自己資本を控除する。
エ：対応する記述：66.7%。自己資本を負債で割っている。

答え・解説

正答：エ

ア：この記述の評価理由は「定義どおり負債 ÷ 自己資本。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「これは負債構成比。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「負債比率の式ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。逆数である。
総合解説：提示された評価理由は「66.7%。自己資本を負債で割っている。」という記述に対応する。逆数である。 この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0017 財務分析 > 安全性分析 | 難易度：標準

論点：【与件】金属加工Q社の固定資産は4,200万円、自己資本は3,500万円である。
【設問】固定比率として最も適切なものはどれか。 次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。
「固定比率 = 固定資産 ÷ 自己資本 × 100。」

- ア：対応する記述：120%。固定資産が自己資本を20%上回っている。
- イ：対応する記述：16.7%。不足部分だけを固定資産で割る。
- ウ：対応する記述：220%。固定資産と自己資本を加算する。
- エ：対応する記述：83.3%。自己資本を固定資産で割る。

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。固定比率 = 固定資産 ÷ 自己資本 × 100。
イ：この記述の評価理由は「固定比率ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「式が異なる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「分子分母が逆。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「120%。固定資産が自己資本を20%上回っている。」という記述に対応する。固定比率 = 固定資産 ÷ 自己資本 × 100。 この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0018 財務分析 > 安全性分析 | 難易度：基礎

論点：【与件】小売R社の固定資産6,000万円、自己資本4,200万円、固定負債2,400万円である。
【設問】固定長期適合率として最も適切なものはどれか。 学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「自己資本も長期資金に含める。」

- ア：対応する記述：110.0%。長期資金を固定資産で割る。
- イ：対応する記述：250.0%。固定負債だけで固定資産を割る。
- ウ：対応する記述：142.9%。固定負債を分母から除外する。
- エ：対応する記述：90.9%。固定資産は自己資本と固定負債の範囲内で概ね賄われている。

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「逆数である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。自己資本も長期資金に含める。
ウ：この記述の評価理由は「これは固定比率に近い。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「固定長期適合率 = 固定資産 ÷ (自己資本 + 固定負債)。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「250.0%。固定負債だけで固定資産を割る。」という記述に対応する。自己資本も長期資金に含める。 この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0019 財務分析 > 安全性分析 | 難易度：標準

論点：【与件】包装資材S社の流動資産は2,800万円、流動負債は2,200万円である。
【設問】正味運転資本と解釈として最も適切なものはどれか。 次の診断理由に対応する判断はどれか。「差額で求める。」
ア：対応する記述：600万円。短期負債を流動資産で賄った後に600万円の余裕がある。
イ：対応する記述：-600万円。符号を逆にする。
ウ：対応する記述：5,000万円。流動資産と流動負債を合計する。
エ：対応する記述：127.3%。比率なので金額概念は存在しない。

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「正味運転資本＝流動資産－流動負債。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「資産－負債である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。差額で求める。
エ：この記述の評価理由は「流動比率とは別に正味運転資本金額がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「5,000万円。流動資産と流動負債を合計する。」という記述に対応する。差額で求める。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0020 財務分析 > 安全性分析 | 難易度：応用

論点：【与件】設備工事T社の営業利益は900万円、支払利息は180万円である。簡便的に営業利益÷支払利息で利払能力をみる。
【設問】倍率として最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「 $900 \div 180 = 5$ 。」
ア：対応する記述：0.2倍。支払利息を営業利益で割る。
イ：対応する記述：4.0倍。営業利益から利息を引いた後だけで評価する。
ウ：対応する記述：6.0倍。利息を営業利益に加算する。
エ：対応する記述：5.0倍。営業利益が支払利息の約5倍ある。

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「分子分母が逆。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「設問の定義は営業利益÷支払利息。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「設問定義と異なる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。 $900 \div 180 = 5$ 。
総合解説：提示された評価理由は「5.0倍。営業利益が支払利息の約5倍ある。」という記述に対応する。 $900 \div 180 = 5$ 。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0021 財務分析 > 安全性分析 | 難易度：基礎

論点：【与件】A社は流動比率85％・自己資本比率65％、B社は流動比率160％・自己資本比率25％である。

【設問】診断として最も適切なものはどれか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「両指標は別の側面を測る。」

ア：対応する記述：A社は流動比率が低いので自己資本比率も必ず低い。

イ：対応する記述：両社は比率の単位が％なので全く同じ安全性を示す。

ウ：対応する記述：A社は長期的な自己資本厚みは相対的に高いが短期支払能力に注意が必要で、B社は短期流動性は相対的に高いが財務レバレッジが大きい。

エ：対応する記述：B社は流動比率が高いので長期安全性も必ず高い。

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。両指標は別の側面を測る。

イ：この記述の評価理由は「比率の意味が異なる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「流動比率は短期、自己資本比率は長期的安全性を見る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「自己資本比率は25％である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「A社は流動比率が低いので自己資本比率も必ず低い。」という記述に対応する。両指標は別の側面を測る。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0022 財務分析 > 安全性分析 | 難易度：標準

論点：【与件】流動資産3,000万円、流動負債2,000万円の企業が、現金500万円で買掛金500万円を支払う。

【設問】取引後の流動比率の変化として最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「取引後は $2,500 \div 1,500 = 166.7\%$ 。」

ア：対応する記述：150％から100％へ低下する。

イ：対応する記述：150％から約166.7％へ上昇する。流動比率が100％を超える状態では、同額の流動資産・流動負債減少は比率を上げる。

ウ：対応する記述：150％のまま変わらない。同額が減るから比率も不変である。

エ：対応する記述：250％へ上昇する。買掛金500万円だけを分母から除くが現金は減らさない。

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「計算が誤り。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。取引後は $2,500 \div 1,500 = 166.7\%$ 。

ウ：この記述の評価理由は「比率は同額減少でも一般に不変ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「現金も同額減少する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「150％から約166.7％へ上昇する。流動比率が100％を超える状態では、同額の流動資産・流動負債減少は比率を上げる。」という記述に対応する。取引後は $2,500 \div 1,500 = 166.7\%$ 。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0023

財務分析 > 効率性・生産性分析 | 難易度：標準

論点：【与件】精密加工A社の売上高は12,000万円、平均総資産は8,000万円である。
【設問】総資本回転率として最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「式が異なる。」

- ア：対応する記述：1.50回。総資産1円当たり年間約1.50円の売上を生んでいる。
イ：対応する記述：0.50回。差額だけを用いる。
ウ：対応する記述：2.50回。売上高と資産を加算する。
エ：対応する記述：0.67回。平均総資産を売上高で割る。

答え・解説

正答：ウ

- ア：この記述の評価理由は「売上高÷平均総資産。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「回転率の式ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。式が異なる。
エ：この記述の評価理由は「逆数。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「2.50回。売上高と資産を加算する。」という記述に対応する。式が異なる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0024

財務分析 > 効率性・生産性分析 | 難易度：基礎

論点：【与件】食品卸B社の売上高は9,600万円、平均総資産は6,000万円である。
【設問】総資本回転率として最も適切なものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。
「平均総資産÷売上高は回転率の逆数であり、総資本回転率ではない。」

- ア：対応する記述：2.60回。売上高と総資産を加えて総資産で割った値である。
イ：対応する記述：1.60回。総資産1円当たり年間約1.60円の売上を生んでいる。
ウ：対応する記述：0.60回。売上高と総資産の差額を総資産で割った値である。
エ：対応する記述：0.63回。平均総資産を売上高で割った逆数である。

答え・解説

正答：エ

- ア：この記述の評価理由は「売上高と総資産を加算しない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「売上高÷平均総資産 = $9,600 \div 6,000 = 1.60$ 回。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「売上高と総資産の差額を使う式ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。平均総資産÷売上高は回転率の逆数であり、総資本回転率ではない。

総合解説：提示された評価理由は「0.63回。平均総資産を売上高で割った逆数である。」という記述に対応する。平均総資産÷売上高は回転率の逆数であり、総資本回転率ではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0025

財務分析 > 効率性・生産性分析 | 難易度：標準

論点：【与件】地域ホテルC社の年間売上原価は7,200万円、平均棚卸資産は900万円である。
【設問】棚卸資産回転率として最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「売上原価÷平均棚卸資産。」

- ア：対応する記述：8.0回。平均在庫が年間約8回入れ替わる水準である。
イ：対応する記述：0.125回。平均棚卸資産を売上原価で割る。
ウ：対応する記述：7.0回。売上原価から棚卸資産を控除する。
エ：対応する記述：4.0回。平均在庫をさらに2倍する。

答え・解説

正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。売上原価÷平均棚卸資産。
イ：この記述の評価理由は「逆数。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「式が異なる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「平均値が既に与えられている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「8.0回。平均在庫が年間約8回入れ替わる水準である。」という記述に対応する。売上原価÷平均棚卸資産。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0026

財務分析 > 効率性・生産性分析 | 難易度：応用

論点：【与件】医療機器D社の売上高は10,800万円、平均売上債権は1,200万円である。
【設問】回転率と概算回収日数として最も適切な組合せはどれか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「逆数を回転率としている。」

- ア：対応する記述：8.0回、約45.6日。
イ：対応する記述：0.11回、約9日。
ウ：対応する記述：9.0回、約9日。
エ：対応する記述：9.0回、約40.6日。

答え・解説

正答：イ

ア：この記述の評価理由は「売上高と債権の計算が誤り。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。逆数を回転率としている。
ウ：この記述の評価理由は「回転率と日数を同じ数値とはしない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「回転率 = $10,800 \div 1,200 = 9$ 回、回収日数 = $365 \div 9$ 。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「0.11回、約9日。」という記述に対応する。逆数を回転率としている。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0027

財務分析 > 効率性・生産性分析 | 難易度：標準

論点：【与件】家具製造E社の売上高は15,000万円、平均有形固定資産は5,000万円である。
【設問】固定資産回転率として最も適切なものはどれか。 次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「売上高÷平均固定資産。」

- ア：対応する記述：0.33回。
イ：対応する記述：4.0回。
ウ：対応する記述：3.0回。固定資産1円当たり約3円の売上を生んでいる。
エ：対応する記述：2.0回。

答え・解説

正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「逆数。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「加算しない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。売上高÷平均固定資産。
エ：この記述の評価理由は「差額を用いない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「3.0回。固定資産1円当たり約3円の売上を生んでいる。」という記述に対応する。売上高÷平均固定資産。 この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0028

財務分析 > 効率性・生産性分析 | 難易度：基礎

論点：【与件】物流F社の付加価値額は4,800万円、平均従業員数は40人である。
【設問】従業員1人当たり労働生産性として最も適切なものはどれか。 学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「設問は年間付加価値額での1人当たりを問う。」

- ア：対応する記述：1人当たり120万円。
イ：対応する記述：1人当たり0.008万円。
ウ：対応する記述：1人当たり4760万円。
エ：対応する記述：1人当たり10.0万円。年額を月額へ変換する必要はない。

答え・解説

正答：エ

ア：この記述の評価理由は「付加価値額÷従業員数。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「分子分母が逆。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「金額から人数を減算しない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。設問は年間付加価値額での1人当たりを問う。
総合解説：提示された評価理由は「1人当たり10.0万円。年額を月額へ変換する必要はない。」という記述に対応する。設問は年間付加価値額での1人当たりを問う。 この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0029 財務分析 > 効率性・生産性分析 | 難易度：標準

論点：【与件】ITサービスG社の付加価値額は3,600万円、使用総資本は6,000万円である。
【設問】資本生産性（付加価値額÷使用総資本）として最も適切なものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「逆数。」
ア：対応する記述：1.67、すなわち166.7%。
イ：対応する記述：1.60。
ウ：対応する記述：0.40。
エ：対応する記述：0.60、すなわち60%。

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。逆数。
イ：この記述の評価理由は「加算しない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「未利用資本比率ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「 $3,600 \div 6,000 = 0.60$ 。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「1.67、すなわち166.7%。」という記述に対応する。逆数。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0030 財務分析 > 効率性・生産性分析 | 難易度：応用

論点：【与件】菓子製造H社は同業他社と比べ営業利益率は同程度だが、総資本回転率が低い。棚卸資産回転期間と売上債権回収期間はいずれも長い。
【設問】改善方向として最も適切なものはどれか。答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「低回転の要因として在庫・債権滞留が示されている。」
ア：対応する記述：売掛金回収を遅らせれば手元流動性が改善する。
イ：対応する記述：在庫削減と回収条件の見直しを優先し、滞留資産を圧縮して資産回転率を改善する。
ウ：対応する記述：営業利益率だけをさらに下げ、売上を増やす。
エ：対応する記述：在庫をさらに積み増して総資産を増やせば回転率は上がる。

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「回収遅延は資金拘束を強める。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。低回転の要因として在庫・債権滞留が示されている。
ウ：この記述の評価理由は「利益率低下は収益性を悪化させる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「分母増により通常回転率は低下する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「在庫削減と回収条件の見直しを優先し、滞留資産を圧縮して資産回転率を改善する。」という記述に対応する。低回転の要因として在庫・債権滞留が示されている。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0031

CVP・利益管理 > CVP・損益分岐点 | 難易度：基礎

論点：【与件】精密加工A社は製品を1個5,000円で販売し、単位変動費は3,000円、年間固定費は800万円である。

【設問】損益分岐点販売数量として最も適切なものはどれか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「変動費を無視している。」

ア：対応する記述：4,000個。1個当たり限界利益2,000円で固定費を回収する。

イ：対応する記述：2,667個。単位変動費で固定費を割る。

ウ：対応する記述：1,600個。売価だけで固定費を割る。

エ：対応する記述：5,000個。安全余裕を一律25%加える。

答え・解説

正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「固定費÷単位限界利益。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「分母は限界利益。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。変動費を無視している。

エ：この記述の評価理由は「損益分岐点自体に任意の安全余裕は加えない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「1,600個。売価だけで固定費を割る。」という記述に対応する。変動費を無視している。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0032

CVP・利益管理 > CVP・損益分岐点 | 難易度：標準

論点：【与件】食品卸B社は製品を1個8,000円で販売し、単位変動費は5,000円、年間固定費は900万円である。

【設問】損益分岐点販売数量として最も適切なものはどれか。 次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「固定費÷単位限界利益。」

ア：対応する記述：1,125個。売価だけで固定費を割る。

イ：対応する記述：1,800個。単位変動費で固定費を割る。

ウ：対応する記述：3,750個。安全余裕を一律25%加える。

エ：対応する記述：3,000個。1個当たり限界利益3,000円で固定費を回収する。

答え・解説

正答：エ

ア：この記述の評価理由は「変動費を無視している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「分母は限界利益。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「損益分岐点自体に任意の安全余裕は加えない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。固定費÷単位限界利益。

総合解説：提示された評価理由は「3,000個。1個当たり限界利益3,000円で固定費を回収する。」という記述に対応する。固定費÷単位限界利益。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0033

CVP・利益管理 > CVP・損益分岐点 | 難易度：標準

論点：【与件】地域ホテルC社は製品を1個12,000円で販売し、単位変動費は7,500円、年間固定費は1,350万円である。

【設問】損益分岐点販売数量として最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「損益分岐点自体に任意の安全余裕は加えない。」

ア：対応する記述：3,750個。安全余裕を一律25%加える。

イ：対応する記述：1,800個。単位変動費で固定費を割る。

ウ：対応する記述：3,000個。1個当たり限界利益4,500円で固定費を回収する。

エ：対応する記述：1,125個。売価だけで固定費を割る。

答え・解説

正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。損益分岐点自体に任意の安全余裕は加えない。

イ：この記述の評価理由は「分母は限界利益。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「固定費÷単位限界利益。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「変動費を無視している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「3,750個。安全余裕を一律25%加える。」という記述に対応する。損益分岐点自体に任意の安全余裕は加えない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0034

CVP・利益管理 > CVP・損益分岐点 | 難易度：基礎

論点：【与件】医療機器D社の売上高12,000万円、変動費7,200万円、固定費2,400万円である。

【設問】損益分岐点売上高として最も適切なものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「分母は限界利益率。」

ア：対応する記述：6,000万円。限界利益率40%で固定費2,400万円を回収する売上高である。

イ：対応する記述：4,000万円。変動費率で固定費を割る。

ウ：対応する記述：9,600万円。固定費と変動費を単純合計する。

エ：対応する記述：9,600万円。売上高から固定費を引く。

答え・解説

正答：イ

ア：この記述の評価理由は「限界利益率 = (12,000 - 7,200) / 12,000 = 40%、BEP売上高 = 固定費 ÷ 限界利益率。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。分母は限界利益率。

ウ：この記述の評価理由は「変動費は売上に比例するためこの計算ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「損益分岐点売上高の式ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「4,000万円。変動費率で固定費を割る。」という記述に対応する。分母は限界利益率。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0035 CVP・利益管理 > CVP・損益分岐点 | 難易度：標準

論点：【与件】家具製造E社は単価6,000円、単位変動費3,600円、固定費720万円である。目標営業利益は480万円。

【設問】必要販売数量として最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「(固定費＋目標利益)÷単位限界利益。」

ア：対応する記述：1,000個。
イ：対応する記述：2,000個。
ウ：対応する記述：5,000個。固定費と目標利益の合計を単位限界利益で回収する。
エ：対応する記述：3,000個。

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「目標利益を固定費から差し引かない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「固定費を無視している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。(固定費＋目標利益)÷単位限界利益。
エ：この記述の評価理由は「これは損益分岐点数量で目標利益を含めない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「5,000個。固定費と目標利益の合計を単位限界利益で回収する。」という記述に対応する。(固定費＋目標利益)÷単位限界利益。 この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0036 CVP・利益管理 > CVP・損益分岐点 | 難易度：応用

論点：【与件】物流F社の実際売上高は10,000万円、損益分岐点売上高は7,000万円である。

【設問】安全余裕率として最も適切なものはどれか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「これは損益分岐点比率。」

ア：対応する記述：142.9%。
イ：対応する記述：30%。売上高が現状から30%程度低下すると損益分岐点に達する。
ウ：対応する記述：42.9%。
エ：対応する記述：70%。

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「安全余裕率の式ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「(実際売上高 - BEP売上高)÷実際売上高。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「分母が損益分岐点売上高になっている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。これは損益分岐点比率。

総合解説：提示された評価理由は「70%。」という記述に対応する。これは損益分岐点比率。 この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0037

CVP・利益管理 > CVP・損益分岐点 | 難易度：標準

論点：【与件】ITサービスG社の売上高9,000万円、変動費5,400万円、営業利益900万円である。
【設問】固定費として最も適切なものはどれか。 次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「
営業利益＝限界利益－固定費。」

- ア：対応する記述：2,700万円。限界利益3,600万円から営業利益900万円を差し引く。
イ：対応する記述：3,600万円。
ウ：対応する記述：4,500万円。
エ：対応する記述：8,100万円。

答え・解説

正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。営業利益＝限界利益－固定費。
イ：この記述の評価理由は「限界利益そのもの。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「変動費から利益を引く式ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「売上から利益を引くと総費用であり固定費だけではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「2,700万円。限界利益3,600万円から営業利益900万円を差し引く。」という記述に対応する。営業利益＝限界利益－固定費。 この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0038

CVP・利益管理 > CVP・損益分岐点 | 難易度：基礎

論点：【与件】菓子製造H社は販売単価10,000円、固定費1,200万円、損益分岐点数量2,000個である。
【設問】単位変動費として最も適切なものはどれか。 学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「根拠のない半減。」

- ア：対応する記述：4,000円。損益分岐点に必要な単位限界利益は6,000円である。
イ：対応する記述：2,000円。
ウ：対応する記述：10,000円。
エ：対応する記述：6,000円。

答え・解説

正答：イ

ア：この記述の評価理由は「固定費÷BEP数量＝単位限界利益、売価－限界利益＝変動費。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。根拠のない半減。
ウ：この記述の評価理由は「これは販売単価。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「これは単位限界利益。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「2,000円。」という記述に対応する。根拠のない半減。 この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0039

CVP・利益管理 > CVP・損益分岐点 | 難易度：標準

論点：【与件】建材I社の限界利益は3,000万円、営業利益は600万円である。販売数量・価格・単位変動費が同率変化する範囲で考える。

【設問】営業レバレッジ係数と意味として最も適切なものはどれか。 次の診断理由に対応する判断はどれか。「逆数。」

ア：対応する記述：2400。倍率ではなく金額差を使う。

イ：対応する記述：6.0。固定費を1として加える。

ウ：対応する記述：0.2。営業利益を限界利益で割る。

エ：対応する記述：5.0。売上数量が1%変化すると営業利益は概ね5%変化する感応度を示す。

答え・解説

正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「営業レバレッジ係数は倍率。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「そのような式ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。逆数。

エ：この記述の評価理由は「 $DOL = \text{限界利益} \div \text{営業利益}$ 。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「0.2。営業利益を限界利益で割る。」という記述に対応する。逆数。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0040

CVP・利益管理 > CVP・損益分岐点 | 難易度：応用

論点：【与件】AパレルJ社は単価5,000円、単位変動費3,000円で6,000個販売している。固定費は不変。単価を4,700円へ下げても現状と同じ営業利益を維持したい。

【設問】必要販売数量として最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「固定費不変なら同じ利益維持には同じ総限界利益が必要。」

ア：対応する記述：約6,353個。値下げ分だけ数量を減らす。

イ：対応する記述：6,000個。価格低下しても数量は不変で利益は同じ。

ウ：対応する記述：約6,000個。

エ：対応する記述：約7,059個。現状限界利益1,200万円を、新単位限界利益1,700円で確保する。

答え・解説

正答：エ

ア：この記述の評価理由は「方向が逆。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「単位限界利益が下がるため利益は減る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「旧条件の数量を再計算しただけ。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。固定費不変なら同じ利益維持には同じ総限界利益が必要。

総合解説：提示された評価理由は「約7,059個。現状限界利益1,200万円を、新単位限界利益1,700円で確保する。」という記述に対応する。固定費不変なら同じ利益維持には同じ総限界利益が必要。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0041 CVP・利益管理 > CVP・損益分岐点 | 難易度：基礎

論点：【与件】電子部品K社は単価8,000円、販売5,000個、固定費1,000万円。単位変動費を5,200円から4,800円へ削減する。
【設問】営業利益への影響として最も適切なものはどれか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「単位差を数量に掛けていない。」
ア：対応する記述：営業利益は40万円増加する。
イ：対応する記述：営業利益は200万円減少する。
ウ：対応する記述：固定費が不変なので営業利益は変化しない。
エ：対応する記述：営業利益は400万円から600万円へ200万円増加する。

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。単位差を数量に掛けていない。
イ：この記述の評価理由は「方向が逆。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「変動費低下は限界利益を増やす。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「単位変動費400円削減×5,000個＝200万円の利益増。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「営業利益は40万円増加する。」という記述に対応する。単位差を数量に掛けていない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0042 CVP・利益管理 > CVP・損益分岐点 | 難易度：標準

論点：【与件】印刷L社は単価9,000円、単位変動費5,400円。広告強化で固定費が1,000万円から1,180万円へ増える。目標営業利益800万円。
【設問】必要販売数量として最も適切なものはどれか。 次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「(1,180+800)万円÷3,600円。」
ア：対応する記述：2,222個。
イ：対応する記述：5,500個。新固定費1,180万円と目標利益800万円を単位限界利益3,600円で回収する。
ウ：対応する記述：5,000個。
エ：対応する記述：3,278個。

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「固定費を含めない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。(1,180+800)万円÷3,600円。
ウ：この記述の評価理由は「旧固定費のまま計算している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「目標利益を含めない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「5,500個。新固定費1,180万円と目標利益800万円を単位限界利益3,600円で回収する。」という記述に対応する。(1,180+800)万円÷3,600円。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0043 CVP・利益管理 > プロダクト・ミックス | 難易度：標準

論点：【与件】精密加工A社は製品A（単価5,000円、変動費3,000円、機械時間2単位）と製品B（単価7,000円、変動費4,200円、機械時間3単位）を生産する。機械時間がボトルネックである。

【設問】追加の機械時間を配分する優先製品として最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「最適配分は収益性と制約条件で決める。」

ア：対応する記述：単位限界利益が高い方だけを優先し、資源使用量は無視する。
イ：対応する記述：販売単価が高い方だけを優先する。
ウ：対応する記述：両製品を必ず同数量生産する。
エ：対応する記述：製品A。制約資源1単位当たり限界利益がA=1,000円、B=933円で、製品Aが高い。

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「制約資源当たりで評価すべき。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「価格だけでは限界利益も資源使用量も考慮できない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。最適配分は収益性と制約条件で決める。
エ：この記述の評価理由は「制約資源があるときは単位製品当たりではなく制約資源当たり限界利益で比較する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「両製品を必ず同数量生産する。」という記述に対応する。最適配分は収益性と制約条件で決める。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0044 CVP・利益管理 > プロダクト・ミックス | 難易度：基礎

論点：【与件】食品卸B社は製品A（単価9,000円、変動費5,400円、熟練工時間1.5単位）と製品B（単価12,000円、変動費7,200円、熟練工時間2.5単位）を生産する。熟練工時間がボトルネックである。

【設問】追加の熟練工時間を配分する優先製品として最も適切なものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「価格だけでは限界利益も資源使用量も考慮できない。」

ア：対応する記述：単位限界利益が高い方だけを優先し、資源使用量は無視する。
イ：対応する記述：両製品を必ず同数量生産する。
ウ：対応する記述：製品A。制約資源1単位当たり限界利益がA=2,400円、B=1,920円で、製品Aが高い。
エ：対応する記述：販売単価が高い方だけを優先する。

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「制約資源当たりで評価すべき。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「最適配分は収益性と制約条件で決める。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「制約資源があるときは単位製品当たりではなく制約資源当たり限界利益で比較する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。価格だけでは限界利益も資源使用量も考慮できない。

総合解説：提示された評価理由は「販売単価が高い方だけを優先する。」という記述に対応する。価格だけでは限界利益も資源使用量も考慮できない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0045

CVP・利益管理 > プロダクト・ミックス | 難易度：標準

論点：【与件】地域ホテルC社は製品A（単価4,000円、変動費2,500円、材料kg1単位）と製品B（単価6,500円、変動費3,900円、材料kg2単位）を生産する。材料kgがボトルネックである。
【設問】追加の材料kgを配分する優先製品として最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「制約資源があるときは単位製品当たりではなく制約資源当たり限界利益で比較する。」

- ア：対応する記述：製品A。制約資源1単位当たり限界利益がA=1,500円、B=1,300円で、製品Aが高い。
イ：対応する記述：両製品を必ず同数量生産する。
ウ：対応する記述：販売単価が高い方だけを優先する。
エ：対応する記述：単位限界利益が高い方だけを優先し、資源使用量は無視する。

答え・解説

正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。制約資源があるときは単位製品当たりではなく制約資源当たり限界利益で比較する。
イ：この記述の評価理由は「最適配分は収益性と制約条件で決める。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「価格だけでは限界利益も資源使用量も考慮できない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「制約資源当たりで評価すべき。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「製品A。制約資源1単位当たり限界利益がA=1,500円、B=1,300円で、製品Aが高い。」という記述に対応する。制約資源があるときは単位製品当たりではなく制約資源当たり限界利益で比較する。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0046

CVP・利益管理 > プロダクト・ミックス | 難易度：応用

論点：【与件】医療機器D社はA（限界利益2,400円）とB（限界利益3,600円）を販売し、販売数量構成比はA:B=2:1で一定。固定費は1,800万円。
【設問】損益分岐点の販売数量として最も適切なものはどれか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「構成比2:1に反する。」

- ア：対応する記述：A約4,286個、B約2,143個。2個のAと1個のBを1組とした限界利益で固定費を回収する。
イ：対応する記述：AとBを各2,143個。
ウ：対応する記述：A約7,500個だけ。
エ：対応する記述：B約5,000個だけ。

答え・解説

正答：イ

ア：この記述の評価理由は「構成比バンドルの限界利益を使う。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。構成比2:1に反する。
ウ：この記述の評価理由は「Bを無視している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「Aを無視している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「AとBを各2,143個。」という記述に対応する。構成比2:1に反する。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0047 CVP・利益管理 > プロダクト・ミックス | 難易度：標準

論点：【与件】家具製造E社では、製品Aの制約資源1時間当たり限界利益は3,000円、Bは2,400円。利用可能時間1,000時間。Aは最大600時間分までしか販売できない。

【設問】限界利益最大化の基本配分として最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「資源当たり限界利益が高いAを需要上限まで作り、残余をBへ。」

ア：対応する記述：AとBに500時間ずつ必ず配分する。

イ：対応する記述：Bに1,000時間すべて配分する。

ウ：対応する記述：Aに600時間を優先配分し、残り400時間をBへ配分する。

エ：対応する記述：Aに1,000時間すべて配分する。

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「均等配分は最適化根拠にならない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「資源当たり限界利益が低い。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。資源当たり限界利益が高いAを需要上限まで作り、残余をBへ。

エ：この記述の評価理由は「Aの需要上限を超える。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「Aに600時間を優先配分し、残り400時間をBへ配分する。」という記述に対応する。資源当たり限界利益が高いAを需要上限まで作り、残余をBへ。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0048 CVP・利益管理 > プロダクト・ミックス | 難易度：基礎

論点：【与件】物流F社の製品Xは売上1,000万円、変動費650万円、個別固定費300万円、共通固定費配賦150万円で、会計上は50万円の赤字。製品Xを中止しても共通固定費150万円は残る。

【設問】中止判断として最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「変動費回避も考慮する。」

ア：対応する記述：共通固定費150万円も中止と同時に必ず消滅する。

イ：対応する記述：製品Xの限界利益350万円から回避可能な個別固定費300万円を差し引くと50万円の貢献があるため、他条件一定なら中止すると全社利益は50万円悪化する。

ウ：対応する記述：会計上50万円赤字なので必ず中止すべきである。

エ：対応する記述：売上1,000万円全額が中止による利益減少額である。

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「与件で残ると明記。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「共通固定費配賦は中止しても回避できないため意思決定から除く。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「配賦共通固定費を含む会計利益だけでは判断できない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。変動費回避も考慮する。

総合解説：提示された評価理由は「売上1,000万円全額が中止による利益減少額である。」という記述に対応する。変動費回避も考慮する。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0049

CVP・利益管理 > プロダクト・ミックス | 難易度：標準

論点：【与件】ITサービスG社は通常価格8,000円、単位変動費5,000円の製品に遊休能力がある。追加固定費なしで、通常販売を侵食しない1,000個の特別注文を単価5,800円で受けられる。
【設問】短期的な採否として最も適切なものはどれか。 次の診断理由に対応する判断はどれか。
「通常販売を侵食せず追加固定費もない条件では通常価格だけで判断しない。」

- ア：対応する記述：通常価格8,000円を下回るので必ず拒否する。
イ：対応する記述：受注により1個800円、合計80万円の増分利益が見込めるため、他の定性的問題がなければ受注が有利である。
ウ：対応する記述：単価5,800円から固定費の平均配賦額も必ず差し引く。
エ：対応する記述：受注すると80万円の損失になる。

答え・解説

正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。通常販売を侵食せず追加固定費もない条件では通常価格だけで判断しない。
イ：この記述の評価理由は「遊休能力下では増分価格 - 増分変動費で判断。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「既存固定費で回避不能なら関連原価ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「差額はプラス800円/個。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「通常価格8,000円を下回るので必ず拒否する。」という記述に対応する。通常販売を侵食せず追加固定費もない条件では通常価格だけで判断しない。 この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0050

CVP・利益管理 > プロダクト・ミックス | 難易度：応用

論点：【与件】菓子製造H社はAの単位限界利益2,400円・熟練工0.5時間、Bの単位限界利益3,600円・熟練工1.0時間である。熟練工時間が制約。
【設問】優先順位として最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「制約資源当たり限界利益で比較。」

- ア：対応する記述：AとBは同じ。
イ：対応する記述：Aを優先する。熟練工1時間当たり限界利益はA4,800円、B3,600円だからである。
ウ：対応する記述：固定費が不明なので優先順位は一切決められない。
エ：対応する記述：Bを優先する。単位限界利益3,600円がAより大きいからである。

答え・解説

正答：イ

ア：この記述の評価理由は「時間当たりでは差がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。制約資源当たり限界利益で比較。
ウ：この記述の評価理由は「共通制約下の短期配分は単位制約資源当たり限界利益で順位付けできる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「資源使用量を無視。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「Aを優先する。熟練工1時間当たり限界利益はA4,800円、B3,600円だからである。」という記述に対応する。制約資源当たり限界利益で比較。 この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0051 CVP・利益管理 > プロダクト・ミックス | 難易度：基礎

論点：【与件】建材社はA（単位限界利益1,500円）とB（同3,000円）を販売する。総販売数量10,000個は不変で、A:Bが7:3から5:5へ変化する。固定費不変。
【設問】営業利益への影響として最も適切なものはどれか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「製品別限界利益が異なる。」
ア：対応する記述：限界利益は300万円減少する。
イ：対応する記述：固定費が不変なので販売ミックスは利益に影響しない。
ウ：対応する記述：総販売数量が同じなので利益は変わらない。
エ：対応する記述：Bが2,000個増えAが2,000個減るため、限界利益は(3,000 - 1,500)円×2,000個 = 300万円増加する。

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「高限界利益Bが増えるので増加。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「限界利益総額が変化する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。製品別限界利益が異なる。
エ：この記述の評価理由は「総数量一定ならミックス差による限界利益差を計算する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「総販売数量が同じなので利益は変わらない。」という記述に対応する。製品別限界利益が異なる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0052 CVP・利益管理 > プロダクト・ミックス | 難易度：標準

論点：【与件】アパレルJ社では製品A・Bに対して機械時間と原材料の2つの制約が同時に効いており、各製品の資源消費量が異なる。
【設問】最適プロダクト・ミックスを求める考え方として最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「複数制約では線形計画的な同時最適化が必要。」
ア：対応する記述：販売数量を均等にすれば必ず最適になる。
イ：対応する記述：機械時間当たり限界利益だけで必ず最適解が決まる。
ウ：対応する記述：原材料単価が高い製品をすべて中止する。
エ：対応する記述：両制約条件と需要上限を同時に満たす実行可能領域で、総限界利益が最大となる組合せを求める。

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「均等配分に最適性の根拠はない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「他の制約が同時に効くなら単一比率では不十分。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「価格ではなく限界利益と制約を考える。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。複数制約では線形計画的な同時最適化が必要。
総合解説：提示された評価理由は「両制約条件と需要上限を同時に満たす実行可能領域で、総限界利益が最大となる組合せを求める。」という記述に対応する。複数制約では線形計画的な同時最適化が必要。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0053

CVP・利益管理 > 利益計画・感度分析 | 難易度：標準

論点：【与件】電子部品K社は単価7,000円、単位変動費4,200円、固定費900万円、販売5,000個。販売数量が10%減少する場合を検討する。

【設問】営業利益への影響として最も適切なものはどれか。 学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「方向が逆。」

ア：対応する記述：営業利益は140万円増加する。

イ：対応する記述：売上数量が10%減るので営業利益も必ず10%だけ減る。

ウ：対応する記述：固定費が不変なので利益は変わらない。

エ：対応する記述：営業利益は500万円から360万円へ140万円減少する。

答え・解説

正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。方向が逆。

イ：この記述の評価理由は「固定費があるため利益変化率は一致しない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「限界利益総額が減少する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「単位限界利益2,800円×500個減＝140万円減。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「営業利益は140万円増加する。」という記述に対応する。方向が逆。 この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0054

CVP・利益管理 > 利益計画・感度分析 | 難易度：基礎

論点：【与件】印刷L社は単価10,000円、単位変動費6,000円、販売4,000個、固定費1,000万円。価格を5%引き下げ、数量は不変と仮定する。

【設問】営業利益への影響として最も適切なものはどれか。 次の診断理由に対応する判断はどれか。「利益は価格変化額×数量で影響。」

ア：対応する記述：数量が不変なら利益は変わらない。

イ：対応する記述：5%だけ、30万円減少する。

ウ：対応する記述：600万円から400万円へ200万円減少する。

エ：対応する記述：200万円増加する。

答え・解説

正答：イ

ア：この記述の評価理由は「単価低下で限界利益が減る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。利益は価格変化額×数量で影響。

ウ：この記述の評価理由は「500円値下げ×4,000個＝200万円の限界利益減。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「方向が逆。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「5%だけ、30万円減少する。」という記述に対応する。利益は価格変化額×数量で影響。 この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0055 CVP・利益管理 > 利益計画・感度分析 | 難易度：標準

論点：【与件】介護サービスM社は単価9,000円、単位変動費5,400円、販売6,000個、固定費1,200万円。材料高で単位変動費が300円上昇する。
【設問】営業利益への影響として最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「 $300円 \times 6,000個 = 180万円$ 。」
ア：対応する記述：180万円増加する。
イ：対応する記述：300万円減少する。
ウ：対応する記述：180万円減少する。
エ：対応する記述：固定費が変わらないため利益は不変。

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「方向が逆。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「単位差と数量の換算が誤り。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。 $300円 \times 6,000個 = 180万円$ 。
エ：この記述の評価理由は「変動費増は限界利益を減らす。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「180万円減少する。」という記述に対応する。 $300円 \times 6,000個 = 180万円$ 。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0056 CVP・利益管理 > 利益計画・感度分析 | 難易度：応用

論点：【与件】工作機械N社は販売数量・価格・単位変動費が変わらないまま、年間固定費が350万円増える設備保守契約を検討する。
【設問】他条件一定の場合の営業利益への影響として最も適切なものはどれか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「方向が逆。」
ア：対応する記述：販売数量が不変なので営業利益は変わらない。
イ：対応する記述：変動費率が不明なので方向すら判断できない。
ウ：対応する記述：営業利益は350万円減少する。
エ：対応する記述：営業利益は350万円増加する。

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「固定費変化は利益に直接影響。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「固定費のみ変化と明記されている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「他条件一定なら固定費増加額がそのまま営業利益を減らす。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。方向が逆。
総合解説：提示された評価理由は「営業利益は350万円増加する。」という記述に対応する。方向が逆。 この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0057

CVP・利益管理 > 利益計画・感度分析 | 難易度：標準

論点：【与件】化学品O社は単価5,000円、単位変動費3,000円で10,000個販売している。単価を4,800円へ下げ、固定費不変で現在と同じ利益を維持する。

【設問】必要な販売数量増加率として最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「必要数量=20,000,000÷1,800=11,111.1、増加率11.1%。」

ア：対応する記述：約11.1%。新単位限界利益1,800円で旧総限界利益2,000万円を確保する必要がある。

イ：対応する記述：数量を増やす必要はない。

ウ：対応する記述：4.0%。価格の値下げ率と同じだけ数量を増やせばよい。

エ：対応する記述：10.0%。

答え・解説

正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。必要数量=20,000,000÷1,800=11,111.1、増加率11.1%。
イ：この記述の評価理由は「単位限界利益低下を補う必要がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「限界利益率の変化を考慮していない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「正確には約11.1%。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「約11.1%。新単位限界利益1,800円で旧総限界利益2,000万円を確保する必要がある。」という記述に対応する。必要数量=20,000,000÷1,800=11,111.1、増加率11.1%。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0058

CVP・利益管理 > 利益計画・感度分析 | 難易度：基礎

論点：【与件】観光P社の売上高は8,000万円、限界利益率40%。固定費が2,000万円から2,400万円へ増える。

【設問】安全余裕率の変化として最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「売上8,000に対し新BEP6,000なので25%。」

ア：対応する記述：37.5%から42.5%へ上昇する。

イ：対応する記述：0%になる。

ウ：対応する記述：37.5%から25.0%へ低下する。固定費増で損益分岐点売上高が上昇するためである。

エ：対応する記述：変化しない。限界利益率が同じだからである。

答え・解説

正答：イ

ア：この記述の評価理由は「固定費増は安全余裕を縮小させる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。売上8,000に対し新BEP6,000なので25%。
ウ：この記述の評価理由は「旧BEP=5,000、新BEP=6,000。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「固定費が変わればBEP売上高は変わる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「0%になる。」という記述に対応する。売上8,000に対し新BEP6,000なので25%。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0059 CVP・利益管理 > 利益計画・感度分析 | 難易度：標準

論点：【与件】金属加工Q社の基準NPVではなく短期営業利益について、価格1%悪化で120万円減、販売数量1%悪化で70万円減、単位変動費1%悪化で90万円減、固定費1%増で20万円減と試算された。

【設問】利益感応度が最も高い要因はどれか。 次の診断理由に対応する判断はどれか。「影響70万円で価格より小さい。」

ア：対応する記述：固定費。
イ：対応する記述：販売価格。1%変化当たりの利益影響額が120万円で最大である。
ウ：対応する記述：販売数量。
エ：対応する記述：単位変動費。

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「20万円で最小。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「同一変化率で影響額を比較する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。影響70万円で価格より小さい。
エ：この記述の評価理由は「90万円で価格より小さい。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「販売数量。」という記述に対応する。影響70万円で価格より小さい。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0060 CVP・利益管理 > 利益計画・感度分析 | 難易度：応用

論点：【与件】小売R社は現状単価6,000円、変動費3,600円。次期は単価6,300円、単位変動費3,800円、販売9,500個、固定費1,500万円を見込む。

【設問】次期営業利益として最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「 $(6,300-3,800) \times 9,500=2,375$ 万円、 $-1,500=875$ 万円。」

ア：対応する記述：590万円。
イ：対応する記述：1,000万円。
ウ：対応する記述：1,065万円。
エ：対応する記述：875万円。新条件で限界利益額を計算して固定費を控除する。

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「旧販売価格を使っている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「旧販売数量を使っている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「旧変動費を使っている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。 $(6,300-3,800) \times 9,500=2,375$ 万円、 $-1,500=875$ 万円。
総合解説：提示された評価理由は「875万円。新条件で限界利益額を計算して固定費を控除する。」という記述に対応する。 $(6,300-3,800) \times 9,500=2,375$ 万円、 $-1,500=875$ 万円。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0061 投資意思決定 > DCF・NPV・IRR | 難易度：基礎

論点：【与件】精密加工A社は2年後に1,210万円の確実なキャッシュインフローを得る投資を検討する。割引率10%。
【設問】2年後CFの現在価値として最も適切なものはどれか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「将来価値へ複利計算している。」
ア：対応する記述：1,464万円。
イ：対応する記述：1,000万円。1,210÷1.1²で割り引く。
ウ：対応する記述：1,008万円。
エ：対応する記述：1,210万円。

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。将来価値へ複利計算している。
イ：この記述の評価理由は「将来CFを(1+r)ⁿで除す。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「単利で割り引いている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「時間価値を無視。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「1,464万円。」という記述に対応する。将来価値へ複利計算している。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0062 投資意思決定 > DCF・NPV・IRR | 難易度：標準

論点：【与件】食品卸B社は初期投資2,000万円、各年末800万円を3年間得る投資を検討する。割引率8%、残存価値なし。
【設問】NPVと採否として最も適切なものはどれか。 次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「各年CFを8%で引き初期投資を差し引く。」
ア：対応する記述：NPVは約-61.7万円で負なので棄却する。
イ：対応する記述：NPVは約61.7万円で正なので採用する。
ウ：対応する記述：3年の回収額が2,400万円なので割引率に関係なく必ず採用する。
エ：対応する記述：NPVは400万円で、割引を行わず採用する。

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「符号が逆。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。各年CFを8%で引き初期投資を差し引く。
ウ：この記述の評価理由は「NPV判断では引きが必要。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「単純合計は時間価値を無視。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「NPVは約61.7万円で正なので採用する。」という記述に対応する。各年CFを8%で引き初期投資を差し引く。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0063

投資意思決定 > DCF・NPV・IRR | 難易度：標準

論点：【与件】地域ホテルC社の投資は初期支出1,500万円、1年後500万円、2年後700万円、3年後900万円のCFを生む。割引率10%。

【設問】NPVの考え方として最も適切なものはどれか。 学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「初期投資は時点0。」

ア：対応する記述：3年間のCF合計2,100万円から初期投資を引き600万円をNPVとする。

イ：対応する記述：各年CFを個別に割り引くとNPVは約209.2万円となる。

ウ：対応する記述：初期投資も10%で1年割り引く。

エ：対応する記述：全CFを3年後の割引係数で一括して割り引く。

答え・解説

正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「時間価値無視。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「CFの時点ごとに割引係数が異なる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。初期投資は時点0。

エ：この記述の評価理由は「1年後・2年後CFまで3年割引しない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「初期投資も10%で1年割り引く。」という記述に対応する。初期投資は時点0。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0064

投資意思決定 > DCF・NPV・IRR | 難易度：基礎

論点：【与件】医療機器D社の通常型投資のIRRは12%、資本コストは9%である。

【設問】IRR法による判断として最も適切なものはどれか。 次の診断理由に対応する判断はどれか。「IRRはキャッシュフローの内部収益率。」

ア：対応する記述：IRRはNPVを0にする割引率であり、12%が9%を上回るため、通常の独立投資案なら採用方向となる。

イ：対応する記述：IRRが資本コストより高いほどNPVは必ず負になる。

ウ：対応する記述：IRR法では初期投資を無視する。

エ：対応する記述：IRRは会計上の利益率なので減価償却後利益だけから求める。

答え・解説

正答：エ

ア：この記述の評価理由は「通常型CFではIRR>必要収益率ならNPV>0。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「逆。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「初期投資を含むCF系列から求める。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。IRRはキャッシュフローの内部収益率。

総合解説：提示された評価理由は「IRRは会計上の利益率なので減価償却後利益だけから求める。」という記述に対応する。IRRはキャッシュフローの内部収益率。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0065 投資意思決定 > DCF・NPV・IRR | 難易度：標準

論点：【与件】家具製造E社の投資は時点0で支出、その後は正のキャッシュインフローだけが生じる通常型投資である。

【設問】他条件一定で割引率を上げたときのNPVの変化として最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「割引率上昇でPVは低下。」

ア：対応する記述：将来の正のCFの現在価値が小さくなるため、NPVは低下する。

イ：対応する記述：NPVは必ず不変。

ウ：対応する記述：初期投資だけが増加し、将来CFの現在価値は変わらない。

エ：対応する記述：NPVは上昇する。

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。割引率上昇でPVは低下。

イ：この記述の評価理由は「割引率はPVに影響する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「初期投資は時点0、割引率の影響は将来CF。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「通常型では逆。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「将来の正のCFの現在価値が小さくなるため、NPVは低下する。」という記述に対応する。割引率上昇でPVは低下。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0066 投資意思決定 > DCF・NPV・IRR | 難易度：応用

論点：【与件】物流F社は相互排他的な設備AとBを比較している。資本コストで評価するとAのNPVは1,200万円・IRR14%、BのNPVは900万円・IRR18%である。規模やタイミング差から順位が逆転している。

【設問】企業価値最大化の原則に最も整合する判断はどれか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「規模・タイミング差でIRR順位が企業価値増加額と異なることがある。」

ア：対応する記述：NPVとIRRが一致しない場合はどちらも棄却する。

イ：対応する記述：IRRが高いBを常に優先する。

ウ：対応する記述：資本コストでのNPVが大きいAを原則として優先する。

エ：対応する記述：両方採用する。

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「一致は必須ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。規模・タイミング差でIRR順位が企業価値増加額と異なることがある。

ウ：この記述の評価理由は「相互排他的案では企業価値増加額を直接示すNPVを重視。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「相互排他的なので同時採用できない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「IRRが高いBを常に優先する。」という記述に対応する。規模・タイミング差でIRR順位が企業価値増加額と異なることがある。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0067 投資意思決定 > DCF・NPV・IRR | 難易度：標準

論点：【与件】ITサービスG社は設備3,000万円に加え、時点0で運転資本400万円が必要。毎年
末1,100万円のCFが3年間発生し、3年末に運転資本400万円を全額回収する。割引率8%。
【設問】NPV計算として最も適切なものはどれか。 次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。
「運転資本は初期流出・終了時回収として扱う。」

- ア：対応する記述：運転資本400万円を毎年費用として控除する。
イ：対応する記述：運転資本400万円は費用ではないため時点0でも3年末でも無視する。
ウ：対応する記述：時点0で3,400万円を流出、3年末に通常CF1,100万円に加えて運転資本400万円を回収する。NPVは約-247.7万円。
エ：対応する記述：3年末の回収400万円は時点0の価値400万円のまま加える。

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「一時的資金拘束であり毎年発生とは限らない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「キャッシュフローには影響する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。運転資本は初期流出・終了時回収として扱う。
エ：この記述の評価理由は「3年後のCFなので割引く。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「時点0で3,400万円を流出、3年末に通常CF1,100万円に加えて運転資本400万円を回収する。NPVは約-247.7万円。」という記述に対応する。運転資本は初期流出・終了時回収として扱う。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0068 投資意思決定 > DCF・NPV・IRR | 難易度：基礎

論点：【与件】菓子製造H社の投資では、1年目末に500万円、2年目末に500万円のCFが生じ、
割引率10%である。
【設問】現在価値計算として最も適切な式はどれか。 学習メモには次の解説がある。この解説の
対象となる記述を選べ。「時間価値を無視。」

- ア：対応する記述：2年分のCFを合算してから2期分割り引く式： $(500 + 500) / 1.1^2$ 。
イ：対応する記述：各年のCFを将来価値へ複利計算する式： $500 \times 1.1 + 500 \times 1.1^2$ 。
ウ：対応する記述：1年目と2年目のCFをそれぞれ現在価値へ割り引く式： $500 / 1.1 + 500 / 1.1^2$ 。
エ：対応する記述：時間価値を考慮せずCFを単純合計する式： $500 + 500$ 。

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「1年目CFまで2期割引している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「将来価値へ複利計算している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「1年末CFは1期、2年末CFは2期割引。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。時間価値を無視。
総合解説：提示された評価理由は「時間価値を考慮せずCFを単純合計する式： $500 + 500$ 。」という記述に対応する。時間価値を無視。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0069 投資意思決定 > DCF・NPV・IRR | 難易度：標準

論点：【与件】建材社は投資案を回収期間法とNPV法で評価している。
【設問】両手法の違いとして最も適切なものはどれか。 次の診断理由に対応する判断はどれか。
「単純回収期間法は通常割引しない。」

- ア：対応する記述：回収期間法は必ずすべての将来CFを割り引く。
イ：対応する記述：両手法は常に同じ順位を返す。
ウ：対応する記述：単純回収期間法は通常、時間価値や回収期間後のCFを十分反映しない一方、NPV法は割引後CFを投資期間全体で評価する。
エ：対応する記述：NPV法は初期投資を考慮しない。

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。単純回収期間法は通常割引しない。
イ：この記述の評価理由は「タイミングや後期CFで異なる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「NPVの優位点。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「初期投資を含む。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「回収期間法は必ずすべての将来CFを割り引く。」という記述に対応する。単純回収期間法は通常割引しない。 この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0070 投資意思決定 > DCF・NPV・IRR | 難易度：応用

論点：【与件】アパレルJ社の4年目通常CFは700万円。4年末に設備を税引後500万円で売却し、運転資本200万円を回収する。割引率10%。
【設問】4年目にNPV計算へ用いるCFとその現在価値として最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。 「700+500+200を4期割引。」

- ア：対応する記述：4年目CFは700万円だけで、売却・運転資本回収は無視する。
イ：対応する記述：4年目CFは1,400万円で、現在価値は約956.2万円。
ウ：対応する記述：4年目CFは1,400万円だが現在価値も1,400万円のまま。
エ：対応する記述：4年目CFは200万円。運転資本回収だけを含める。

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「投資終了時の関連CFを落としている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。700+500+200を4期割引。
ウ：この記述の評価理由は「4年後なので割引が必要。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「通常CFと売却CFも含める。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「4年目CFは1,400万円で、現在価値は約956.2万円。」という記述に対応する。700+500+200を4期割引。 この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0071 投資意思決定 > DCF・NPV・IRR | 難易度：基礎

論点：【与件】電子部品K社は機械本体2,500万円、据付200万円、導入に直接必要な外部研修80万円、追加運転資本150万円を時点0で支出する。
【設問】NPV計算上の初期キャッシュアウトとして最も適切なものはどれか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「関連する増分支出を落としている。」
ア：対応する記述：2,850万円。運転資本は資産なので初期CFに含めない。
イ：対応する記述：2,930万円。投資実施に伴う増分の時点0支出を含める。
ウ：対応する記述：2,500万円。本体価格以外はすべて無視する。
エ：対応する記述：2,700万円。本体と据付だけを含める。

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「運転資本は現金拘束として初期CFに含む。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「本体＋据付＋直接研修＋運転資本。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。関連する増分支出を落としている。
エ：この記述の評価理由は「直接必要研修と運転資本もCF。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「2,500万円。本体価格以外はすべて無視する。」という記述に対応する。関連する増分支出を落としている。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0072 投資意思決定 > DCF・NPV・IRR | 難易度：標準

論点：【与件】印刷L社は時点0で1,000万円を投資し、1年後に1,100万円だけを受け取る。
【設問】IRRとして最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「 $1+IRR=1.1$ 。」
ア：対応する記述：約9.1%。投資額を受取額で割る。
イ：対応する記述：0%。1年なので割引は不要。
ウ：対応する記述：110%。受取額を投資額で割った値をそのまま収益率とする。
エ：対応する記述：10%。 $1,100/(1+IRR)=1,000$ を満たす。

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「逆数から収益率を作っている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「1年でも時間価値がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「収益率は元本部分1を差し引く。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。 $1+IRR=1.1$ 。
総合解説：提示された評価理由は「10%。 $1,100/(1+IRR)=1,000$ を満たす。」という記述に対応する。 $1+IRR=1.1$ 。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0073

投資意思決定 > 設備投資・取替投資 | 難易度：標準

論点：【与件】介護サービスM社の旧設備は簿価800万円、現在の市場売却価値500万円。新設備への取替を検討している。税効果は別途考えない。

【設問】取替投資の増分CFで旧設備について重視すべき金額として最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「売却可能価値という機会費用がある。」

ア：対応する記述：旧設備は既に所有しているので0円。

イ：対応する記述：現在売却価値500万円。旧設備を使い続けることは、今売れば得られる500万円を放棄する機会費用を持つ。

ウ：対応する記述：簿価800万円。過去の取得原価配分だけで判断する。

エ：対応する記述：簿価と売却価値の合計1,300万円。

答え・解説

正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。売却可能価値という機会費用がある。

イ：この記述の評価理由は「意思決定では現在の機会費用を考える。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「簿価は過去投資の会計残高で、税効果がなければ直接の増分CFではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「二重計上。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「旧設備は既に所有しているので0円。」という記述に対応する。売却可能価値という機会費用がある。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0074

投資意思決定 > 設備投資・取替投資 | 難易度：基礎

論点：【与件】工作機械N社は旧設備を700万円で売却でき、税務上簿価は500万円。売却損益に対する実効税率30%とする。

【設問】売却による税引後キャッシュインフローとして最も適切なものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「売却益課税を反映していない。」

ア：対応する記述：500万円。簿価をそのまま回収CFとする。

イ：対応する記述：700万円。税効果を無視する。

ウ：対応する記述：640万円ではなく560万円。売却額全体に30%課税する。

エ：対応する記述：640万円。売却益200万円に60万円の税負担が生じる。

答え・解説

正答：イ

ア：この記述の評価理由は「実際の売却収入は700万円。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。売却益課税を反映していない。

ウ：この記述の評価理由は「課税対象は売却益200万円という前提。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「税引後売却CF = 売却額 - (売却額 - 簿価) × 税率。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「700万円。税効果を無視する。」という記述に対応する。売却益課税を反映していない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0075 投資意思決定 > 設備投資・取替投資 | 難易度：標準

論点：【与件】化学品O社の旧設備は税務上簿価500万円、売却価値300万円。売却損が課税所得と相殺でき、実効税率30%。
【設問】税引後売却CFとして最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「 $300 + (500 - 300) \times 30\%$ 。」
ア：対応する記述：300万円。
イ：対応する記述：210万円。売却額全体から30%税を控除する。
ウ：対応する記述：360万円。売却損200万円に対する60万円の節税効果を売却収入へ加える。
エ：対応する記述：500万円。

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「節税効果を無視。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「売却損なのでその前提では節税方向。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。 $300 + (500 - 300) \times 30\%$ 。
エ：この記述の評価理由は「簿価は現金収入ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「360万円。売却損200万円に対する60万円の節税効果を売却収入へ加える。」という記述に対応する。 $300 + (500 - 300) \times 30\%$ 。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0076 投資意思決定 > 設備投資・取替投資 | 難易度：応用

論点：【与件】観光P社は取替により年間減価償却費が200万円から500万円へ増える。税率30%、他条件一定。
【設問】増分減価償却による年間税シールドとして最も適切なものはどれか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「取替では旧設備との差額が増分。」
ア：対応する記述：90万円。増分減価償却300万円 $\times$ 30%である。
イ：対応する記述：300万円。減価償却差額がそのままCFになる。
ウ：対応する記述：0万円。減価償却は非現金費用なのでCFに一切影響しない。
エ：対応する記述：150万円。新設備の減価償却500万円全額に30%を掛ける。

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「減価償却は非現金費用だが課税所得を減らし税金を節約。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「税率を掛ける。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「税効果を通じてCFに影響。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。取替では旧設備との差額が増分。
総合解説：提示された評価理由は「150万円。新設備の減価償却500万円全額に30%を掛ける。」という記述に対応する。取替では旧設備との差額が増分。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0077 投資意思決定 > 設備投資・取替投資 | 難易度：標準

論点：【与件】金属加工Q社は新設備導入により現金支出の保守費が年間400万円削減できる。減価償却の差は別途考慮し、税率30%。
【設問】保守費削減による税引後営業CF増加額として最も適切なものはどれか。 次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「 $400 \times (1-0.3)$ 。」
ア：対応する記述：280万円。費用削減で税引前利益400万円増、税金120万円増を差し引く。
イ：対応する記述：120万円。
ウ：対応する記述：520万円。
エ：対応する記述：400万円。

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。 $400 \times (1-0.3)$ 。
イ：この記述の評価理由は「税額だけ。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「税を足している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「税負担増を無視。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「280万円。費用削減で税引前利益400万円増、税金120万円増を差し引く。」という記述に対応する。 $400 \times (1-0.3)$ 。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0078 投資意思決定 > 設備投資・取替投資 | 難易度：基礎

論点：【与件】小売R社は新設備2,800万円、据付200万円を支払い、旧設備は税引後600万円で売却できる。運転資本変化なし。
【設問】取替時点の純初期キャッシュアウトとして最も適切なものはどれか。 学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「符号が逆。」
ア：対応する記述：2,200万円。据付費を無視する。
イ：対応する記述：3,600万円。旧設備売却収入を支出として加える。
ウ：対応する記述：3,000万円。旧設備売却収入を無視する。
エ：対応する記述：2,400万円。新設備関連支出3,000万円から旧設備税引後売却収入600万円を控除する。

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「据付も投資に必要な増分支出。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。符号が逆。
ウ：この記述の評価理由は「売却は取替に伴うCF。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「増分初期CF。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「3,600万円。旧設備売却収入を支出として加える。」という記述に対応する。符号が逆。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0079

投資意思決定 > 設備投資・取替投資 | 難易度：標準

論点：【与件】包装資材S社は新設備候補を検討するため、先月すでに市場調査費150万円を支払った。この支出は設備を導入してもしなくても返金されない。
【設問】設備投資NPVでの扱いとして最も適切なものはどれか。 次の診断理由に対応する判断はどれか。「採否により変化しない過去支出。」

- ア：対応する記述：150万円は埋没原価なので、現在の採否によって変化しない以上、増分CFから除外する。
イ：対応する記述：150万円を最終年度に回収するCFとして計上する。
ウ：対応する記述：初期投資へ必ず150万円を加える。
エ：対応する記述：毎年30万円ずつ費用配賦してCFに含める。

答え・解説

正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「過去に不可逆に支出済み。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「返金されない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。採否により変化しない過去支出。
エ：この記述の評価理由は「会計配賦は増分CFではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「初期投資へ必ず150万円を加える。」という記述に対応する。採否により変化しない過去支出。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0080

投資意思決定 > 設備投資・取替投資 | 難易度：応用

論点：【与件】設備工事T社は新設備導入により追加在庫200万円と追加売掛金100万円が必要になる一方、買掛金が80万円増える。これらは投資終了時に全額解消する。
【設問】時点0の追加運転資本投資額として最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「運転資本＝流動資産増－流動負債増。」

- ア：対応する記述：300万円。買掛金増を無視する。
イ：対応する記述：380万円。買掛金増も資産のように加える。
ウ：対応する記述：80万円。買掛金増だけを運転資本とする。
エ：対応する記述：220万円。200 + 100 - 80であり、終了時には原則として220万円が回収方向のCFとなる。

答え・解説

正答：エ

ア：この記述の評価理由は「買掛金増は資金調達効果。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「符号が逆。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「在庫・売掛金も含む。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。運転資本＝流動資産増－流動負債増。
総合解説：提示された評価理由は「220万円。200 + 100 - 80であり、終了時には原則として220万円が回収方向のCFとなる。」という記述に対応する。運転資本＝流動資産増－流動負債増。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0081 投資意思決定 > 設備投資・取替投資 | 難易度：基礎

論点：【与件】精密加工A社は新設備を自社倉庫の空き区画に置く予定だが、その区画は第三者へ年間180万円で賃貸できる。新設備を置くと賃貸できない。

【設問】NPV計算上の扱いとして最も適切なものはどれか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「機会費用がある。」

ア：対応する記述：自社所有なのでスペース費用は0円とする。

イ：対応する記述：賃料180万円を新設備の収入として加える。

ウ：対応する記述：失われる賃料180万円/年を新設備導入の機会費用として増分CFに反映する。

エ：対応する記述：倉庫取得時の過去の購入代金を毎年計上する。

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。機会費用がある。

イ：この記述の評価理由は「実際には失う収入。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「代替利用で得られた収入を放棄するため。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「過去取得原価は現在の増分CFではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「自社所有なのでスペース費用は0円とする。」という記述に対応する。機会費用がある。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0082 投資意思決定 > 設備投資・取替投資 | 難易度：標準

論点：【与件】食品卸B社の新設備案には本社会計上300万円の共通管理費が配賦されるが、設備を導入してもしなくても本社管理費総額は変化しない。一方、専任保守契約120万円は導入時のみ発生する。

【設問】NPVの増分固定費として最も適切なものはどれか。 次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「関連原価は意思決定で変化するCF。」

ア：対応する記述：420万円を含める。

イ：対応する記述：120万円のみを含める。300万円の共通管理費配賦は総額不変で増分CFではない。

ウ：対応する記述：300万円のみを含める。

エ：対応する記述：固定費はすべて非現金なので0円。

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「非増分配賦を含む。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。関連原価は意思決定で変化するCF。

ウ：この記述の評価理由は「実際に発生する120万円を落としている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「保守契約は現金支出。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「120万円のみを含める。300万円の共通管理費配賦は総額不変で増分CFではない。」という記述に対応する。関連原価は意思決定で変化するCF。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0083 投資意思決定 > リスク・税効果・残存価値 | 難易度：標準

論点：【与件】地域ホテルC社の投資NPVは、好況800万円（確率30％）、標準300万円（50％）、不況 - 400万円（20％）と見積もられる。
【設問】期待NPVとして最も適切なものはどれか。 学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「期待値は確率加重平均。」
ア：対応する記述：310万円。各シナリオNPVを確率加重する。
イ：対応する記述：約233万円。3シナリオを単純平均する。
ウ：対応する記述： - 400万円。最悪ケースだけを期待値とする。
エ：対応する記述：700万円。3つのNPVを単純合計する。

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「 $0.3 \times 800 + 0.5 \times 300 + 0.2 \times (-400) = 310$ 。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「確率が等しくない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。期待値は確率加重平均。
エ：この記述の評価理由は「確率加重が必要。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「 - 400万円。最悪ケースだけを期待値とする。」という記述に対応する。期待値は確率加重平均。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0084 投資意思決定 > リスク・税効果・残存価値 | 難易度：基礎

論点：【与件】医療機器D社の投資は将来CF見込み額を据え置いたまま、事業リスク評価が上昇し、リスク調整後割引率を8％から11％へ引き上げることになった。通常型投資とする。
【設問】NPVへの影響として最も適切なものはどれか。 次の診断理由に対応する判断はどれか。「逆。」
ア：対応する記述：初期投資だけが減少する。
イ：対応する記述：将来CFの現在価値が低下するため、NPVは下がる。
ウ：対応する記述：割引率はCFに無関係なのでNPV不変。
エ：対応する記述：リスクが高いほどNPVは機械的に上がる。

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「初期投資は通常時点0で割引しない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「割引率上昇でPV低下。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「PVに直接影響。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。逆。
総合解説：提示された評価理由は「リスクが高いほどNPVは機械的に上がる。」という記述に対応する。逆。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0085

投資意思決定 > リスク・税効果・残存価値 | 難易度：標準

論点：【与件】家具製造E社は投資終了時に設備を900万円で売却予定。税務簿価600万円、売却益税率30%。

【設問】税引後残存価値として最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「 $900-(900-600) \times 30\%$ 。」

A：対応する記述：810万円。売却益300万円に90万円の税が生じる。

I：対応する記述：900万円。

U：対応する記述：600万円。

E：対応する記述：630万円。売却額900万円全体に30%課税する。

答え・解説

正答：A

A：提示された評価理由が直接対応する記述である。 $900-(900-600) \times 30\%$ 。

I：この記述の評価理由は「税効果無視。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

U：この記述の評価理由は「簿価は現金収入ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

E：この記述の評価理由は「課税対象は売却益という前提。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「810万円。売却益300万円に90万円の税が生じる。」という記述に対応する。 $900-(900-600) \times 30\%$ 。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0086

投資意思決定 > リスク・税効果・残存価値 | 難易度：応用

論点：【与件】物流F社は投資終了時に設備を400万円で売却する。税務簿価700万円、売却損が課税所得と相殺可能、税率30%。

【設問】税引後残存価値として最も適切なものはどれか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「節税効果無視。」

A：対応する記述：700万円。

I：対応する記述：400万円。

U：対応する記述：280万円。売却額に30%課税する。

E：対応する記述：490万円。売却損300万円の節税効果90万円を売却収入へ加える。

答え・解説

正答：I

A：この記述の評価理由は「簿価は現金収入ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

I：提示された評価理由が直接対応する記述である。節税効果無視。

U：この記述の評価理由は「売却損なので節税方向。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

E：この記述の評価理由は「 $400+300 \times 30\%$ 。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「400万円。」という記述に対応する。節税効果無視。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0087

投資意思決定 > リスク・税効果・残存価値 | 難易度：標準

論点：【与件】ITサービスG社は取得価額2,400万円、残存価額0、耐用年数4年の設備を定額法で償却する。税率30%。

【設問】年間減価償却税シールドとして最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「 $2,400 \div 4 = 600$ 、 $\times 30\% = 180$ 。」

ア：対応する記述：600万円。

イ：対応する記述：0万円。減価償却は非現金なので税効果もない。

ウ：対応する記述：180万円。年間減価償却600万円 $\times 30\%$ である。

エ：対応する記述：720万円。

答え・解説

正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「減価償却費全額をCF増としない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「課税所得を減らす税シールドがある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。 $2,400 \div 4 = 600$ 、 $\times 30\% = 180$ 。

エ：この記述の評価理由は「取得価額全体に30%を掛けている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「180万円。年間減価償却600万円 $\times 30\%$ である。」という記述に対応する。 $2,400 \div 4 = 600$ 、 $\times 30\% = 180$ 。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0088

投資意思決定 > リスク・税効果・残存価値 | 難易度：基礎

論点：【与件】菓子製造H社は初期投資2,000万円、3年間毎年同額の年末CFを見込む。割引率10%、残存価値なし。

【設問】NPVが0となる年間CFの概算として最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「過大。」

ア：対応する記述：約804.2万円。3年年金現価係数約2.487で2,000万円を割る。

イ：対応する記述：約666.7万円。2,000万円を3年で単純に割る。

ウ：対応する記述：約965.1万円。安全率20%を必ず加える。

エ：対応する記述：2,000万円。毎年初期投資と同額が必要。

答え・解説

正答：エ

ア：この記述の評価理由は「 $CF \times \text{年金現価係数} = \text{初期投資}$ 。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「時間価値を無視。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「 $NPV = 0$ の定義に安全率は不要。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。過大。

総合解説：提示された評価理由は「2,000万円。毎年初期投資と同額が必要。」という記述に対応する。過大。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0089

投資意思決定 > リスク・税効果・残存価値 | 難易度：標準

論点：【与件】投資AとBの期待NPVはいずれも300万円。Aは各シナリオで200～400万円に収まるが、Bは-800～1,400万円まで振れる。

【設問】リスク比較として最も適切なものはどれか。 次の診断理由に対応する判断はどれか。「期待値はばらつきを表さない。」

ア：対応する記述：期待NPVが同じなので両案のリスクも必ず同じ。

イ：対応する記述：Aの方が最大NPVが小さいため必ずリスクが高い。

ウ：対応する記述：負のNPVシナリオがある投資は期待NPVにかかわらず常に禁止される。

エ：対応する記述：他条件が同じならBの方がNPVのばらつきが大きく、シナリオリスクが高い。

答え・解説

正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。期待値はばらつきを表さない。

イ：この記述の評価理由は「最大値だけではリスク比較できない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「リスク許容度・確率等を総合評価する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「期待値だけでなく分散・下方リスクも見る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「期待NPVが同じなので両案のリスクも必ず同じ。」という記述に対応する。期待値はばらつきを表さない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0090

投資意思決定 > リスク・税効果・残存価値 | 難易度：応用

論点：【与件】建材I社の最終年度営業CFは900万円。設備売却価額500万円、税務簿価200万円、税率30%。さらに運転資本150万円を全額回収する。

【設問】最終年度の総キャッシュフローとして最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「売却益300万円×30%=90万円税、売却CF410。」

ア：対応する記述：1,310万円。運転資本回収を含めない。

イ：対応する記述：1,460万円。営業CF900万円+税引後売却CF410万円+運転資本回収150万円。

ウ：対応する記述：1,550万円。売却税を無視して900+500+150とする。

エ：対応する記述：1,250万円。簿価200万円を売却収入として用いる。

答え・解説

正答：イ

ア：この記述の評価理由は「終了時回収を含む。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。売却益300万円×30%=90万円税、売却CF410。

ウ：この記述の評価理由は「売却益課税を反映していない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「実際売却価額500万円を基礎に税効果。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「1,460万円。営業CF900万円+税引後売却CF410万円+運転資本回収150万円。」という記述に対応する。売却益300万円×30%=90万円税、売却CF410。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0091 企業財務・企業価値 > 資金調達・資本コスト | 難易度：基礎

論点：【与件】機械部品A社の借入金利は年4.0%、実効税率は30%である。利息は税務上損金算入できるものとする。

【設問】WACC計算に用いる税引後負債コストとして最も適切なものはどれか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「WACCでは通常、負債コストに税効果を反映する。」

- ア：対応する記述：1.2%。4.0% × 0.30のみを用いる。
- イ：対応する記述：2.8%。4.0% × (1 - 0.30)で求める。
- ウ：対応する記述：4.0%。税効果を反映しない。
- エ：対応する記述：5.2%。金利に税率分を上乗せする。

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「これは節税額相当であり負債コストそのものではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「負債利息の節税効果を反映すると、税引後負債コストは $k_d(1 - T)$ となる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。WACCでは通常、負債コストに税効果を反映する。

エ：この記述の評価理由は「税率は負債コストへ加算しない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「4.0%。税効果を反映しない。」という記述に対応する。WACCでは通常、負債コストに税効果を反映する。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0092 企業財務・企業価値 > 資金調達・資本コスト | 難易度：基礎

論点：【与件】食品B社の株主資本の市場価値は6億円、負債の市場価値は4億円。株主資本コスト10%、税引後負債コスト3%である。

【設問】WACCとして最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「市場価値ウェイトで加重平均するため7.2%となる。」

- ア：対応する記述：6.5%。資本コストと負債コストを単純平均する。
- イ：対応する記述：8.8%。負債比率を株主資本コストに掛ける。
- ウ：対応する記述：13.0%。2種類の資本コストを加算する。
- エ：対応する記述：7.2%。 $0.6 \times 10\% + 0.4 \times 3\%$ で求める。

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「構成比が異なるため単純平均は適切でない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「ウェイトの対応が誤っている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「資本コストは単純加算しない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。市場価値ウェイトで加重平均するため7.2%となる。

総合解説：提示された評価理由は「7.2%。 $0.6 \times 10\% + 0.4 \times 3\%$ で求める。」という記述に対応する。市場価値ウェイトで加重平均するため7.2%となる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0093 企業財務・企業価値 > 資金調達・資本コスト | 難易度：標準

論点：【与件】小売C社について、無リスク利子率1%、市場リスクプレミアム6%、株式ベータ1.2と見積もられている。

【設問】CAPMによる株主資本コストとして最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「ベータの影響を無視している。」

ア：対応する記述：6.2%。市場リスクプレミアムから無リスク利子率を引く。
イ：対応する記述：8.2%。1% + 1.2 × 6%で求める。
ウ：対応する記述：7.2%。ベータ × 市場リスクプレミアムだけを用いる。
エ：対応する記述：13.0%。無リスク利子率と市場リスクプレミアムをベータ倍する。

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。ベータの影響を無視している。
イ：この記述の評価理由は「CAPMは $r_f + \beta \times \text{市場リスクプレミアム}$ で算定する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「無リスク利子率を加える必要がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「CAPMの式を誤っている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「6.2%。市場リスクプレミアムから無リスク利子率を引く。」という記述に対応する。ベータの影響を無視している。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0094 企業財務・企業価値 > 資金調達・資本コスト | 難易度：標準

論点：【与件】D社は新株発行で帳簿上1億円を調達する予定だが、発行総額の4%の発行費用が生じる。必要な設備投資資金は9,600万円である。

【設問】資金調達額に関する説明として最も適切なものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「発行費用は実際の手取り資金を減少させる。」

ア：対応する記述：9,600万円を発行すれば手取りも9,600万円となる。
イ：対応する記述：発行費用は資本コストにのみ関係し、手取り額には影響しない。
ウ：対応する記述：1億400万円を発行しなければ手取り9,600万円にはならない。
エ：対応する記述：1億円を発行すれば手取りは9,600万円となり、必要資金をちょうど賄える。

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「 $9,600\text{万円} \times 96\% = 9,216\text{万円}$ となる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。発行費用は実際の手取り資金を減少させる。
ウ：この記述の評価理由は「 $1\text{億}400\text{万円} \times 96\% = 9,984\text{万円}$ で過大となる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「 $1\text{億円} \times (1 - 4\%) = 9,600\text{万円}$ であり、必要資金と一致する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「発行費用は資本コストにのみ関係し、手取り額には影響しない。」という記述に対応する。発行費用は実際の手取り資金を減少させる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0095 企業財務・企業価値 > 資金調達・資本コスト | 難易度：標準

論点：【与件】E社は通常、株主資本コスト9%で資金調達できるが、大規模な追加増資では投資家が高いリスクプレミアムを要求し11%になる。一方、既存借入の過去平均金利は2%である。
【設問】新規投資の採否に用いる資本コストについて最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「投資採否は、その投資が要求する将来の資金コスト・リスクに対応する割引率で評価する。」

- ア：対応する記述：資本コストは投資採否と無関係なので0%としてよい。
- イ：対応する記述：既存資本の簿価平均コストだけを固定的に用いるべきである。
- ウ：対応する記述：追加投資に必要な新規資金の限界的な調達コストを基礎にすべきである。
- エ：対応する記述：過去の平均借入金利2%だけを用いるべきである。

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「資本には機会費用がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「簿価ベースの過去コストに固定する合理性はない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。投資採否は、その投資が要求する将来の資金コスト・リスクに対応する割引率で評価する。
エ：この記述の評価理由は「過去調達の金利だけでは新規資金の機会費用を表さない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「追加投資に必要な新規資金の限界的な調達コストを基礎にすべきである。」という記述に対応する。投資採否は、その投資が要求する将来の資金コスト・リスクに対応する割引率で評価する。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0096 企業財務・企業価値 > 資金調達・資本コスト | 難易度：標準

論点：【与件】F社は安定した営業利益を背景に借入比率を引き上げる案を検討している。ただし景気悪化時には営業利益が大きく減少する可能性もある。
【設問】財務レバレッジに関する説明として最も適切なものはどれか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「過度な負債はリスクを高め、WACCを再上昇させ得る。」

- ア：対応する記述：負債は株主資本より常に高コストなので利用する経済的理由はない。
- イ：対応する記述：借入比率を高めても株主のリスクや要求収益率は変化しない。
- ウ：対応する記述：負債利用は節税効果を持ち得る一方、固定的な利払い・返済負担により株主利益の変動や財務困難リスクを高め得る。
- エ：対応する記述：負債比率を高めれば、どのような企業でもWACCは必ずゼロに近づく。

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「負債が常に高コストとは限らず、節税効果もある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「レバレッジ上昇は株主残余利益の変動を大きくし得る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「負債には税効果がある一方、過度なレバレッジは財務困難コストや株主リスクを高める。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。過度な負債はリスクを高め、WACCを再上昇させ得る。
総合解説：提示された評価理由は「負債比率を高めれば、どのような企業でもWACCは必ずゼロに近づく。」という記述に対応する。過度な負債はリスクを高め、WACCを再上昇させ得る。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0097 企業財務・企業価値 > 資金調達・資本コスト | 難易度：基礎

論点：【与件】G社は耐用年数10年の新工場を建設する。一方、毎月変動する季節的な仕入資金も必要である。

【設問】資金調達方針として最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「資産からの資金回収期間と調達期間を対応させることで借換え・流動性リスクを抑える。」

ア：対応する記述：工場は長期資金を中心に調達し、短期的な運転資金は短期借入枠等で機動的に調達する。

イ：対応する記述：工場も季節仕入もすべて翌月返済の短期借入で賄う。

ウ：対応する記述：工場は売掛金回収までの数週間だけ借り、季節仕入は10年社債で賄う。

エ：対応する記述：資産の回収期間と資金調達期間は無関係なので最安全利だけで決める。

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。資産からの資金回収期間と調達期間を対応させることで借換え・流動性リスクを抑える。

イ：この記述の評価理由は「長期資産を短期資金だけで賄うと借換えリスクが高まる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「期間対応が逆である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「金利だけでなく流動性・借換えリスクも重要である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「工場は長期資金を中心に調達し、短期的な運転資金は短期借入枠等で機動的に調達する。」という記述に対応する。資産からの資金回収期間と調達期間を対応させることで借換え・流動性リスクを抑える。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0098 企業財務・企業価値 > 資金調達・資本コスト | 難易度：標準

論点：【与件】H社は額面1億円、年利3%の社債を発行する。発行価額は額面の98%、発行費用は発行価額の1%とする。税効果は考慮しない。初年度の利払額は300万円である。

【設問】初年度利払額を実質手取り資金で割った概算調達率として最も近いものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「手取り額の仮定が誤っている。」

ア：対応する記述：約2.94%。発行差金と費用を調達コストから控除する。

イ：対応する記述：約3.33%。手取りを9,000万円とみなす。

ウ：対応する記述：約3.09%。手取り約9,702万円に対して300万円を負担する。

エ：対応する記述：3.00%。額面だけで割ればよい。

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「発行差金・費用は手取りを減らすため実効コストは上昇する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。手取り額の仮定が誤っている。

ウ：この記述の評価理由は「手取り = $9,800 \text{万円} \times 99\% = 9,702 \text{万円}$ 。 $300 \div 9,702 \approx 3.09\%$ 。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「額面ベースの表面利率であり発行差金・費用を無視する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「約3.33%。手取りを9,000万円とみなす。」という記述に対応する。手取り額の仮定が誤っている。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0099 企業財務・企業価値 > 資金調達・資本コスト | 難易度：応用

論点：【与件】I社の全社WACCは7%である。既存事業より景気感応度が高く、同業専業会社の資本コストが11%程度の新規事業を評価している。

【設問】新規事業のNPV評価について最も適切なものはどれか。 次の診断理由に対応する判断はどれか。「異なるリスクの案件に同一割引率を用いると採否を歪め得る。」

ア：対応する記述：全社WACCを機械的に使うのではなく、新規事業のリスクに見合う資本コストを検討すべきである。

イ：対応する記述：新規事業は過去実績がないため割引率0%とする。

ウ：対応する記述：全社WACC7%は全ての投資案件に必ず適用する。

エ：対応する記述：リスクが高いほど割引率を低くして投資を促進する。

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「割引率はキャッシュフローのリスクに対応させる必要がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「リスクが不明だから資本コストがゼロになるわけではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。異なるリスクの案件に同一割引率を用いると採否を歪め得る。

エ：この記述の評価理由は「高リスクには一般に高い要求収益率が対応する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「全社WACC7%は全ての投資案件に必ず適用する。」という記述に対応する。異なるリスクの案件に同一割引率を用いると採否を歪め得る。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0100 企業財務・企業価値 > 資金調達・資本コスト | 難易度：応用

論点：【与件】J社にはNPVが+2,000万円の投資案Xがある。必要資金1億円を追加借入すると格付け悪化により他の借入金利も上昇し、財務余力が大きく低下する見込みである。

【設問】経営判断として最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「資本制約や資金調達の外部性が大きい場合、プロジェクト単独評価に加え全社財務への影響を検討する。」

ア：対応する記述：財務余力は投資判断と無関係なので考慮しない。

イ：対応する記述：NPVが正なら資金調達条件に関係なく必ず実行する。

ウ：対応する記述：借入金利上昇は会計上の費用なので企業価値には影響しない。

エ：対応する記述：単独NPVだけで即決せず、追加調達による資本コスト上昇・財務制約・他案件への影響も含めて評価する。

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「財務余力は継続投資や危機対応力に影響する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「資金制約下では正のNPV案件でも順位付けや資金調達可能性の検討が必要。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「金利上昇は将来CF・資本コストに影響し企業価値に関係する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。資本制約や資金調達の外部性が大きい場合、プロジェクト単独評価に加え全社財務への影響を検討する。

総合解説：提示された評価理由は「単独NPVだけで即決せず、追加調達による資本コスト上昇・財務制約・他案件への影響も含めて評価する。」という記述に対応する。資本制約や資金調達の外部性が大きい場合、プロジェクト単独評価に加え全社財務への影響を検討する。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0101 企業財務・企業価値 > 企業価値・株価評価 | 難易度：基礎

論点：【与件】K社は来期以降、毎年1,200万円のFCFFを永続的に生み、成長率0%と予想される。WACCは8%である。
【設問】事業価値として最も適切なものはどれか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「掛け算ではなく割り算を用いる。」
ア：対応する記述：9,600万円。FCFF×WACCで求める。
イ：対応する記述：1億5,000万円。1,200万円÷0.08で求める。
ウ：対応する記述：1億6,200万円。FCFFにWACC分を加算する。
エ：対応する記述：1億2,000万円。10年分だけ単純合計する。

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。掛け算ではなく割り算を用いる。
イ：この記述の評価理由は「無成長の永続年金価値はCF÷割引率。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「割引率は価値に上乗せするものではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「永続を10年に限定している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「9,600万円。FCFF×WACCで求める。」という記述に対応する。掛け算ではなく割り算を用いる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0102 企業財務・企業価値 > 企業価値・株価評価 | 難易度：基礎

論点：【与件】L社の次期1株配当は60円、以後の配当成長率は2%、株主資本コストは8%とする。
【設問】定率成長配当割引モデルによる理論株価として最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「Gordon成長モデル $P_0 = D_1 / (k_e - g)$ で1,000円。」
ア：対応する記述：3,000円。60÷0.02で求める。
イ：対応する記述：1,000円。60÷(0.08 - 0.02)で求める。
ウ：対応する記述：750円。60÷0.08で成長を無視する。
エ：対応する記述：1,200円。60÷(0.08 - 0.03)として成長率を1%上乗せする。

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「分母は成長率だけではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。Gordon成長モデル $P_0 = D_1 / (k_e - g)$ で1,000円。
ウ：この記述の評価理由は「成長率を無視している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「与件の成長率2%と異なる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「1,000円。60÷(0.08 - 0.02)で求める。」という記述に対応する。Gordon成長モデル $P_0 = D_1 / (k_e - g)$ で1,000円。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0103

企業財務・企業価値 > 企業価値・株価評価 | 難易度：基礎

論点：【与件】M社の予想EPSは120円。同業比較から妥当な予想PERを15倍と判断した。
【設問】PER法による株価目安として最も適切なものはどれか。 学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「PERだけでは株価にならない。」

ア：対応する記述：8円。EPSをPERで割る。

イ：対応する記述：1,800円。EPS120円×PER15倍で求める。

ウ：対応する記述：15,000円。PERを1,000倍して求める。

エ：対応する記述：1,680円。EPSからPERを控除する。

答え・解説

正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「式が逆である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「 $PER = \text{株価} \div EPS$ なので $\text{株価} = EPS \times PER$ 。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。PERだけでは株価にならない。

エ：この記述の評価理由は「単位が異なる量を単純控除できない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「15,000円。PERを1,000倍して求める。」という記述に対応する。PERだけでは株価にならない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0104

企業財務・企業価値 > 企業価値・株価評価 | 難易度：標準

論点：【与件】N社の1株当たり純資産（BPS）は1,500円、同業比較から妥当なPBRは1.4倍と見込まれる。

【設問】PBR法による株価目安として最も適切なものはどれか。 次の診断理由に対応する判断はどれか。「式が逆である。」

ア：対応する記述：2,100円。1,500円×1.4倍で求める。

イ：対応する記述：1,501.4円。BPSにPBRの数値を足す。

ウ：対応する記述：2,900円。PBRを1,400円とみなして加える。

エ：対応する記述：1,071円。BPSをPBRで割る。

答え・解説

正答：エ

ア：この記述の評価理由は「 $PBR = \text{株価} \div BPS$ なので $\text{株価} = BPS \times PBR$ 。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「倍率を金額として加算できない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「倍率の単位解釈が誤っている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。式が逆である。

総合解説：提示された評価理由は「1,071円。BPSをPBRで割る。」という記述に対応する。式が逆である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0105

企業財務・企業価値 > 企業価値・株価評価 | 難易度：標準

論点：【与件】O社の事業価値は12億円、余剰現金1億円、有利子負債4億円である。その他の非事業資産・負債はない。

【設問】株主価値として最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「株主価値 = 事業価値 + 非事業資産 - 有利子負債等。」

ア：対応する記述：9億円。事業価値12 + 余剰現金1 - 有利子負債4で求める。

イ：対応する記述：13億円。負債を控除しない。

ウ：対応する記述：8億円。余剰現金を無視して12 - 4とする。

エ：対応する記述：17億円。負債も株主価値に加える。

答え・解説

正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。株主価値 = 事業価値 + 非事業資産 - 有利子負債等。

イ：この記述の評価理由は「企業全体価値と株主価値を混同している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「余剰現金も株主に帰属する価値として加える。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「負債は債権者に帰属する請求権なので控除する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「9億円。事業価値12 + 余剰現金1 - 有利子負債4で求める。」という記述に対応する。株主価値 = 事業価値 + 非事業資産 - 有利子負債等。 この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0106

企業財務・企業価値 > 企業価値・株価評価 | 難易度：標準

論点：【与件】P社の5年目FCFFは1,000万円。6年目以降は年2%で永続成長し、WACCは7%とする。

【設問】5年末時点の継続価値として最も適切なものはどれか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「分子には6年目FCFF1,020万円を用いる。」

ア：対応する記述：1億4,571万円。1,020 ÷ 0.07で成長率を分母から控除しない。

イ：対応する記述：2億円。5年目FCFFをそのまま0.05で割る。

ウ：対応する記述：5,100万円。1,020 × 5で求める。

エ：対応する記述：2億400万円。1,000 × 1.02 ÷ (0.07 - 0.02)で求める。

答え・解説

正答：イ

ア：この記述の評価理由は「成長率を反映した割引差を用いる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。分子には6年目FCFF1,020万円を用いる。

ウ：この記述の評価理由は「永続価値を単純5年合計しない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「継続価値は翌期FCFFをWACC - gで割るため20,400万円。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「2億円。5年目FCFFをそのまま0.05で割る。」という記述に対応する。分子には6年目FCFF1,020万円を用いる。 この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0107

企業財務・企業価値 > 企業価値・株価評価 | 難易度：基礎

論点：【与件】Q社とR社は時価総額がともに10億円だが、Q社はネット有利子負債6億円、R社はネットキャッシュ2億円である。

【設問】両社比較として最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「概念的にEV = 株主価値 + ネット有利子負債等なので、負債構成で差が出る。」

ア：対応する記述：ネットキャッシュが多いほどEVは時価総額より必ず大きくなる。

イ：対応する記述：ネット有利子負債は株主価値にもEVにも一切関係しない。

ウ：対応する記述：株主価値は同じでも、事業価値に近いEVはQ社の方が大きくなり得る。

エ：対応する記述：時価総額が同じならEVも必ず同じである。

答え・解説

正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「ネットキャッシュは通常EVを時価総額より小さくする方向。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「負債・現金は企業価値から株主価値への橋渡しに重要。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。概念的にEV = 株主価値 + ネット有利子負債等なので、負債構成で差が出る。

エ：この記述の評価理由は「EVは資本構成を反映するため一致するとは限らない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「株主価値は同じでも、事業価値に近いEVはQ社の方が大きくなり得る。」という記述に対応する。概念的にEV = 株主価値 + ネット有利子負債等なので、負債構成で差が出る。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0108

企業財務・企業価値 > 企業価値・株価評価 | 難易度：標準

論点：【与件】R社は来期FCFEを900万円と見込み、その後は年3%で永続成長する。株主資本コストは9%である。

【設問】株主価値として最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「要求収益率を分母に含めていない。」

ア：対応する記述：1億5,000万円。900 ÷ (0.09 - 0.03)で求める。

イ：対応する記述：1億4,500万円。900 × (1 - 0.03) ÷ 0.06とする。

ウ：対応する記述：1億円。900 ÷ 0.09で成長率を無視する。

エ：対応する記述：3億円。900 ÷ 0.03で求める。

答え・解説

正答：エ

ア：この記述の評価理由は「FCFEは株主帰属CFなので株主資本コストで割り引く。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「成長の反映方法が誤っている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「成長率を無視している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。要求収益率を分母に含めていない。

総合解説：提示された評価理由は「3億円。900 ÷ 0.03で求める。」という記述に対応する。要求収益率を分母に含めていない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0109

企業財務・企業価値 > 企業価値・株価評価 | 難易度：応用

論点：【与件】S社の企業価値の大部分は継続価値が占める。現在の前提はWACC8%、永続成長率2%である。

【設問】他条件一定のとき、企業価値を最も大きく押し上げる変更はどれか。 次の診断理由に対応する判断はどれか。「割引率上昇と成長率低下は双方とも価値を下げる。」

ア：対応する記述：WACCを9%へ引き上げ、成長率を1%へ引き下げる。

イ：対応する記述：WACCを9%へ引き上げ、成長率を2%に据え置く。

ウ：対応する記述：WACCを7%へ引き下げ、永続成長率を3%へ引き上げる。

エ：対応する記述：WACCを8%に据え置き、成長率を1%へ引き下げる。

答え・解説

正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。割引率上昇と成長率低下は双方とも価値を下げる。

イ：この記述の評価理由は「WACC上昇は価値を下げる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「継続価値の分母WACC - gが6%から4%へ縮小し、価値が上昇する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「成長率低下は価値を下げる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「WACCを9%へ引き上げ、成長率を1%へ引き下げる。」という記述に対応する。割引率上昇と成長率低下は双方とも価値を下げる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0110

企業財務・企業価値 > 企業価値・株価評価 | 難易度：応用

論点：【与件】T社のDCF評価は株主価値8億円、PER比較は10億円、PBR比較は6億円となった。T社は設備投資直後で減価償却負担が大きく、利益が一時的に低い。

【設問】評価結果の扱いとして最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「評価法ごとのドライバーと歪みを確認し、整合的に評価するのが適切。」

ア：対応する記述：最も低いPBR評価6億円だけを採用すれば保守的なので常に正しい。

イ：対応する記述：各手法の前提と一時的利益低下の影響を検討し、単一値に機械的に依存せず妥当な評価レンジを形成する。

ウ：対応する記述：3手法の単純平均8億円を計算すれば前提検証は不要である。

エ：対応する記述：最も高いPER評価10億円だけを採用すべきである。

答え・解説

正答：イ

ア：この記述の評価理由は「低い値を選ぶだけでは企業価値評価の妥当性を担保しない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。評価法ごとのドライバーと歪みを確認し、整合的に評価するのが適切。

ウ：この記述の評価理由は「平均値は前提差を解消しない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「高い値を選ぶ根拠がない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「各手法の前提と一時的利益低下の影響を検討し、単一値に機械的に依存せず妥当な評価レンジを形成する。」という記述に対応する。評価法ごとのドライバーと歪みを確認し、整合的に評価するのが適切。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0111 企業財務・企業価値 > 証券・配当・資本政策 | 難易度：基礎

論点：【与件】額面100万円、1年後に額面償還され、同時に年3万円の利息が支払われる1年債がある。市場利回り5%。
【設問】理論価格として最も近いものはどれか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「時間価値を無視している。」
ア：対応する記述：約98.1万円。103万円÷1.05で求める。
イ：対応する記述：100万円。額面債は常に額面価格で取引される。
ウ：対応する記述：103万円。将来受取額をそのまま価格とする。
エ：対応する記述：95.0万円。額面に5%を単純に控除する。

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「1年後の総受取103万円を市場利回り5%で割り引く。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「市場利回りが表面利率と異なれば価格は額面から乖離する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。時間価値を無視している。
エ：この記述の評価理由は「クーポン受取を考慮していない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「103万円。将来受取額をそのまま価格とする。」という記述に対応する。時間価値を無視している。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0112 企業財務・企業価値 > 証券・配当・資本政策 | 難易度：基礎

論点：【与件】U社は固定利付社債を保有している。市場金利が大幅に上昇した。発行体の信用リスクに変化はない。
【設問】一般的な債券価格への影響として最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「将来固定CFをより高い市場利回りで割り引くため現在価値は低下する。」
ア：対応する記述：市場金利上昇時には将来CFの割引率が下がるため価格は上昇する。
イ：対応する記述：市場金利上昇時には既発債価格も必ず同率で上昇する。
ウ：対応する記述：固定利付債の価格は市場金利と無関係である。
エ：対応する記述：既発債の固定クーポンの相対的魅力が低下するため、価格は下落する方向に動く。

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「市場金利上昇は割引率上昇を意味する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「金利と価格は一般に逆方向。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「割引率が変われば固定CFの現在価値も変わる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。将来固定CFをより高い市場利回りで割り引くため現在価値は低下する。
総合解説：提示された評価理由は「既発債の固定クーポンの相対的魅力が低下するため、価格は下落する方向に動く。」という記述に対応する。将来固定CFをより高い市場利回りで割り引くため現在価値は低下する。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0113 企業財務・企業価値 > 証券・配当・資本政策 | 難易度：標準

論点：【与件】V社の当期純利益は5,000万円、年間配当総額は2,000万円である。
【設問】配当性向として最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「売上高は与件になく、配当性向の分母でもない。」
ア：対応する記述：20%。配当総額を売上高相当額で割る。
イ：対応する記述：60%。内部留保率を配当性向とする。
ウ：対応する記述：40%。配当総額÷当期純利益で求める。
エ：対応する記述：250%。当期純利益÷配当総額で求める。

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。売上高は与件になく、配当性向の分母でもない。
イ：この記述の評価理由は「60%は内部留保率。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「配当性向 = 配当額 ÷ 当期純利益 × 100。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「式が逆である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「20%。配当総額を売上高相当額で割る。」という記述に対応する。売上高は与件になく、配当性向の分母でもない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0114 企業財務・企業価値 > 証券・配当・資本政策 | 難易度：標準

論点：【与件】W社株式の株価は2,400円、1株当たり年間配当は72円である。
【設問】配当利回りとして最も適切なものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「逆数である。」
ア：対応する記述：3.0%。72円÷2,400円で求める。
イ：対応する記述：33.3%。2,400円÷72円を百分率にする。
ウ：対応する記述：0.3%。72円を24,000円で割る。
エ：対応する記述：30%。配当額を10倍して株価で割る。

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「配当利回り = 1株配当 ÷ 株価。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。逆数である。
ウ：この記述の評価理由は「桁を誤っている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「根拠なく配当額を10倍している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「33.3%。2,400円÷72円を百分率にする。」という記述に対応する。逆数である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0115 企業財務・企業価値 > 証券・配当・資本政策 | 難易度：標準

論点：【与件】X社が1株を2株にする株式分割を行う。企業の事業内容・将来CF・資本構成は直前直後で変化しないとする。

【設問】理論上の説明として最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「分割は持分単位を細分化する取引であり、実質価値を直接創出しない。」

ア：対応する記述：1株当たり利益は変わらないまま株数だけ増える。
イ：対応する記述：株数が2倍になるため企業価値も自動的に2倍になる。
ウ：対応する記述：株数は2倍、1株当たり価値は概ね半分となり、株主の持分総価値自体は分割だけでは変わらない。
エ：対応する記述：株式分割は会社から現金が流出するため必ず企業価値を下げる。

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「同じ利益をより多い株数で割るのでEPSは概ね半分になる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「株数増だけで事業CFは増えない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。分割は持分単位を細分化する取引であり、実質価値を直接創出しない。
エ：この記述の評価理由は「通常の株式分割に現金配当のような資金流出はない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「株数は2倍、1株当たり価値は概ね半分となり、株主の持分総価値自体は分割だけでは変わらない。」という記述に対応する。分割は持分単位を細分化する取引であり、実質価値を直接創出しない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0116 企業財務・企業価値 > 証券・配当・資本政策 | 難易度：標準

論点：【与件】Y社の純利益は1億円、発行済株式数100万株。余剰現金で20万株を自己株式取得し、その後の純利益が変わらないと仮定する。

【設問】取得後EPSとして最も適切なものはどれか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「分母減少を反映していない。」

ア：対応する記述：125円。1億円÷80万株で求める。
イ：対応する記述：80円。1億円÷125万株とする。
ウ：対応する記述：20円。取得株式数だけで純利益を割る。
エ：対応する記述：100円。自己株式取得後も分母を100万株とする。

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「取得後の流通株式数80万株ならEPS = 100,000,000 ÷ 800,000 = 125円。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「株数の設定が逆方向。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「EPSの分母は取得株数ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。分母減少を反映していない。

総合解説：提示された評価理由は「100円。自己株式取得後も分母を100万株とする。」という記述に対応する。分母減少を反映していない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0117 企業財務・企業価値 > 証券・配当・資本政策 | 難易度：応用

論点：【与件】Z社株式は増資前1,000円。既存4株につき1株を600円で株主割当増資する。権利価値以外の要因は無視する。

【設問】理論権利落ち株価として最も近いものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「旧4株価値4,000円＋払込600円を増資後5株で割る。」

- ア：対応する記述：920円。 $(4 \times 1,000 + 1 \times 600) \div 5$ で求める。
- イ：対応する記述：600円。払込価格がそのまま市場価格になる。
- ウ：対応する記述：1,000円。増資しても株数増を無視する。
- エ：対応する記述：800円。 $1,000円 - 割引額200円$ とする。

答え・解説 正答：ア

- ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。旧4株価値4,000円＋払込600円を増資後5株で割る。
 - イ：この記述の評価理由は「既存事業価値も新規資金も無視している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
 - ウ：この記述の評価理由は「新株発行の希薄化を無視。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
 - エ：この記述の評価理由は「割引額を単純控除する式ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- 総合解説：提示された評価理由は「920円。 $(4 \times 1,000 + 1 \times 600) \div 5$ で求める。」という記述に対応する。旧4株価値4,000円＋払込600円を増資後5株で割る。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0118 企業財務・企業価値 > 証券・配当・資本政策 | 難易度：応用

論点：【与件】AA社は高い正のNPVを持つ投資機会が多く、外部資金調達には大きな発行費用がかかる。一方、株主は高配当を望んでいる。

【設問】企業価値最大化の観点から最も適切な判断はどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「配当効果は投資機会や税・情報等の条件に依存する。」

- ア：対応する記述：株主が配当を望めば、正のNPV投資を全て中止して全利益を配当する。
- イ：対応する記述：配当を減らせば企業価値は必ず低下する。
- ウ：対応する記述：内部留保は株主に現金が渡らないため常に価値ゼロである。
- エ：対応する記述：高配当を機械的に優先せず、正のNPV投資を資金調達コストと比較し、内部留保の価値も含めて配当水準を決める。

答え・解説 正答：イ

- ア：この記述の評価理由は「価値創造投資を放棄すれば企業価値を損なう可能性がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
 - イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。配当効果は投資機会や税・情報等の条件に依存する。
 - ウ：この記述の評価理由は「内部留保は高収益投資へ再投資されるなら価値を持つ。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
 - エ：この記述の評価理由は「正のNPV投資を捨てる機会費用と外部調達費用を考慮して配当を決める。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- 総合解説：提示された評価理由は「配当を減らせば企業価値は必ず低下する。」という記述に対応する。配当効果は投資機会や税・情報等の条件に依存する。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0119 企業財務・企業価値 > 証券・配当・資本政策 | 難易度：基礎

論点：【与件】配当政策の理論を検討する。完全資本市場で、税・取引費用・情報の非対称性がなく、投資政策が固定されていると仮定する。

【設問】この仮定下の配当政策に関する説明として最も適切なものはどれか。 次の診断理由に対応する判断はどれか。「価値増加を機械的に保証しない。」

ア：対応する記述：この理論は税や情報格差が大きいほど厳密に成立する。

イ：対応する記述：内部留保を増やせば投資政策に関係なく企業価値は無限に増える。

ウ：対応する記述：配当を1円増やすごとに企業価値も必ず1円以上増える。

エ：対応する記述：配当と内部留保の配分だけでは企業価値は変化しないという配当無関連の結論が導かれる。

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「現実の摩擦があると配当政策が意味を持つ可能性がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「投資政策固定のため単なる留保額増が価値を作るわけではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。価値増加を機械的に保証しない。

エ：この記述の評価理由は「MMの配当無関連命題は厳しい完全市場前提と投資政策固定の下で成立する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「配当を1円増やすごとに企業価値も必ず1円以上増える。」という記述に対応する。価値増加を機械的に保証しない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0120 企業財務・企業価値 > 証券・配当・資本政策 | 難易度：標準

論点：【与件】AB社は自己資本比率が低く借入余力も乏しい。一方で今後2年に複数の正のNPV投資を予定する。配当性向は同業より高い。

【設問】資本政策の方向性として最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「投資・資金調達・配当の三政策を一体で調整する必要がある。」

ア：対応する記述：自己資本比率が低いほど自社株買いを優先し、株主資本をさらに減らす。

イ：対応する記述：投資資金の必要性和配当政策は完全に別問題として扱う。

ウ：対応する記述：正のNPV投資を全て借入で賄い、配当性向もさらに上げる。

エ：対応する記述：配当水準を含む資金流出を見直し、内部留保・増資・負債の組合せを財務安全性と投資機会に合わせて再設計する。

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「自社株買いは自己資本と現金を減らし、財務余力を弱め得る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「配当は内部資金量に影響する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「借入余力が乏しい状態で負債依存を高めると財務リスクが増す。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。投資・資金調達・配当の三政策を一体で調整する必要がある。

総合解説：提示された評価理由は「配当水準を含む資金流出を見直し、内部留保・増資・負債の組合せを財務安全性と投資機会に合わせて再設計する。」という記述に対応する。投資・資金調達・配当の三政策を一体で調整する必要がある。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0121 CF・管理会計・事例統合 > CF・運転資本管理 | 難易度：基礎

論点：【与件】AC社の税引前利益は1,000万円、減価償却費200万円、売上債権は150万円増加、棚卸資産は80万円減少、仕入債務は50万円増加した。その他は無視する。
【設問】間接法による営業CFとして最も適切なものはどれか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「売上債権増加は資金拘束なので控除。」
ア：対応する記述：1,480万円。売上債権増加も加算する。
イ：対応する記述：820万円。減価償却費を控除する。
ウ：対応する記述：1,180万円。1,000 + 200 - 150 + 80 + 50で求める。
エ：対応する記述：1,020万円。棚卸資産減少と仕入債務増加を控除する。

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。売上債権増加は資金拘束なので控除。
イ：この記述の評価理由は「減価償却は非資金費用なので加算。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「非資金費用を加算し、営業資産増加は控除、営業資産減少・営業負債増加は加算する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「棚卸減少・仕入債務増加はCF増加方向。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「1,480万円。売上債権増加も加算する。」という記述に対応する。売上債権増加は資金拘束なので控除。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0122 CF・管理会計・事例統合 > CF・運転資本管理 | 難易度：基礎

論点：【与件】AD社の売上債権回転期間45日、棚卸資産回転期間35日、仕入債務回転期間30日である。
【設問】キャッシュ・コンバージョン・サイクル（CCC）として最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「CCC = 売上債権回転期間 + 棚卸資産回転期間 - 仕入債務回転期間。」
ア：対応する記述：40日。45 - 35 + 30で求める。
イ：対応する記述：50日。45 + 35 - 30で求める。
ウ：対応する記述：10日。35 + 30 - 45で求める。
エ：対応する記述：110日。3期間をすべて加算する。

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「式の符号が誤っている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。CCC = 売上債権回転期間 + 棚卸資産回転期間 - 仕入債務回転期間。
ウ：この記述の評価理由は「売上債権と仕入債務の扱いが逆。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「仕入債務は支払猶予なので控除する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「50日。45 + 35 - 30で求める。」という記述に対応する。CCC = 売上債権回転期間 + 棚卸資産回転期間 - 仕入債務回転期間。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0123

CF・管理会計・事例統合 > CF・運転資本管理 | 難易度：標準

論点：【与件】AE社は売上高を1億円から1億2,000万円へ拡大する。売上高に対する売上債権比率20%、棚卸資産比率15%、仕入債務比率10%が一定と見込まれる。

【設問】売上増加に伴う追加の純運転資本必要額として最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「売上増の全額が資金拘束されるわけではない。」

ア：対応する記述：500万円。売上増2,000万円×(20%+15%-10%)で求める。

イ：対応する記述：200万円。仕入債務比率だけを適用する。

ウ：対応する記述：2,000万円。売上増加額の全額を運転資本とする。

エ：対応する記述：900万円。売上債権と棚卸資産だけを加える。

答え・解説

正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「純運転資本比率25%×売上増2,000万円=500万円。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「必要額の一部分しか反映していない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。売上増の全額が資金拘束されるわけではない。

エ：この記述の評価理由は「仕入債務増加は資金需要を一部相殺する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「2,000万円。売上増加額の全額を運転資本とする。」という記述に対応する。売上増の全額が資金拘束されるわけではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0124

CF・管理会計・事例統合 > CF・運転資本管理 | 難易度：標準

論点：【与件】AF社は売上高を維持したまま、売上債権回収を10日短縮し、在庫保有を8日短縮した。一方、仕入先支払は5日早めた。

【設問】CCCへの影響として最も適切なものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「支払前倒しはCCCを悪化させる。」

ア：対応する記述：5日延長する。仕入債務だけでCCCを判断する。

イ：対応する記述：13日短縮する。回収10日+在庫8日短縮の効果から、支払5日前倒しによる悪化を差し引く。

ウ：対応する記述：7日短縮する。回収短縮から支払前倒しだけを引き、在庫を無視する。

エ：対応する記述：23日短縮する。支払前倒しもCCC短縮として加える。

答え・解説

正答：エ

ア：この記述の評価理由は「債権・在庫の改善効果は無視している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「CCC変化=-10-8+5=-13日。仕入債務期間短縮は資金支払を早めるためCCCを長くする方向。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「在庫短縮効果を欠いている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。支払前倒しはCCCを悪化させる。

総合解説：提示された評価理由は「23日短縮する。支払前倒しもCCC短縮として加える。」という記述に対応する。支払前倒しはCCCを悪化させる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0125 CF・管理会計・事例統合 > CF・運転資本管理 | 難易度：標準

論点：【与件】AG社の営業活動CFは2,800万円、当期の維持・成長設備投資支出は1,100万円である。その他の投資CFはないものとする。

【設問】簡易的なフリー・キャッシュ・フロー（営業CF - 設備投資）として最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「営業で獲得した現金から事業維持・成長投資を差し引いた残余が1,700万円。」

ア：対応する記述：1,700万円。2,800 - 1,100で求める。
イ：対応する記述：1,100万円。設備投資額だけをFCFとする。
ウ：対応する記述：2,800万円。設備投資を無視する。
エ：対応する記述：3,900万円。設備投資を加算する。

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。営業で獲得した現金から事業維持・成長投資を差し引いた残余が1,700万円。
イ：この記述の評価理由は「FCFは投資支出そのものではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「設備投資を考慮しないため自由に使えるCFを過大評価する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「設備投資は現金流出なので控除する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「1,700万円。2,800 - 1,100で求める。」という記述に対応する。営業で獲得した現金から事業維持・成長投資を差し引いた残余が1,700万円。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0126 CF・管理会計・事例統合 > CF・運転資本管理 | 難易度：基礎

論点：【与件】AH社では 商品販売代金の入金、 工場設備の購入代金支払、 銀行借入による入金が発生した。

【設問】ASBJのCF区分として最も適切な組合せはどれか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「商品販売と設備取得の区分が逆。」

ア：対応する記述： 営業活動、 投資活動、 財務活動。
イ：対応する記述： 投資活動、 営業活動、 財務活動。
ウ：対応する記述： 営業活動、 財務活動、 投資活動。
エ：対応する記述： 財務活動、 投資活動、 営業活動。

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「商品販売は営業、固定資産取得は投資、借入は財務に区分する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。商品販売と設備取得の区分が逆。
ウ：この記述の評価理由は「設備購入は財務ではなく投資、借入は投資ではなく財務。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「商品販売代金は財務活動ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「投資活動、 営業活動、 財務活動。」という記述に対応する。商品販売と設備取得の区分が逆。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0127 CF・管理会計・事例統合 > CF・運転資本管理 | 難易度：標準

論点：【与件】AI社は通常の営業取引から生じた売掛債権を期日前にファクタリングして現金化した。

【設問】ASBJ実務指針に照らしたCF区分として最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「営業活動に係る債権から生じるCFは営業活動区分に含める考え方が示されている。」

- ア：対応する記述：必ず投資活動によるCFとする。
- イ：対応する記述：必ず財務活動によるCFとする。
- ウ：対応する記述：営業活動によるCFとして扱うのが基本である。
- エ：対応する記述：現金化してもCF計算書には記載しない。

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「営業債権の回収は投資活動ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「資金調達の性格があっても営業債権に係るCFとして営業区分とする。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。営業活動に係る債権から生じるCFは営業活動区分に含める考え方が示されている。

エ：この記述の評価理由は「現金及び現金同等物が増加するためCFとして認識される。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「営業活動によるCFとして扱うのが基本である。」という記述に対応する。営業活動に係る債権から生じるCFは営業活動区分に含める考え方が示されている。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0128 CF・管理会計・事例統合 > CF・運転資本管理 | 難易度：応用

論点：【与件】AJ社の翌期売上高は1億5,000万円を予測する。売上債権18%、棚卸資産12%、仕入債務9%を売上高比で維持する方針。期首の純運転資本は2,700万円である。

【設問】翌期末の必要純運転資本と、期中の追加資金需要の組合せとして最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「期末必要額が期首と同じという計算になっていない。」

- ア：対応する記述：必要5,850万円、追加3,150万円。
- イ：対応する記述：必要3,150万円、追加450万円。
- ウ：対応する記述：必要1,350万円、追加なし。
- エ：対応する記述：必要2,700万円、追加450万円。

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「仕入債務を控除せず資産だけを足している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「比率は $18 + 12 - 9 = 21\%$ 。 $15,000 \times 21\% = 3,150$ 万円、期首2,700との差450万円。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「仕入債務だけを基礎にしている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。期末必要額が期首と同じという計算になっていない。

総合解説：提示された評価理由は「必要2,700万円、追加450万円。」という記述に対応する。期末必要額が期首と同じという計算になっていない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0129 CF・管理会計・事例統合 > CF・運転資本管理 | 難易度：応用

論点：【与件】AK社の4月期首現金は600万円。4月の現金収入1,200万円、現金支出1,500万円、最低必要現金400万円。5月は収入1,100万円、支出1,300万円と見込む。追加調達はなし。
【設問】資金繰り判断として最も適切なものはどれか。 次の診断理由に対応する判断はどれか。
「支出を加算している。」

- ア：対応する記述：4月末は900万円なので資金不足はない。
- イ：対応する記述：年間損益が黒字なら月次現金不足は起こらない。
- ウ：対応する記述：4月は不足しないが、5月末に初めて不足する。
- エ：対応する記述：4月末300万円となり最低必要現金を100万円下回るため、4月中に少なくとも100万円の資金手当が必要である。

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。支出を加算している。
イ：この記述の評価理由は「利益と現金収支のタイミングは一致しない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「4月時点で既に最低残高を割る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「4月末 = 600 + 1,200 - 1,500 = 300万円 で最低残高400万円を下回る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「4月末は900万円なので資金不足はない。」という記述に対応する。支出を加算している。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0130 CF・管理会計・事例統合 > CF・運転資本管理 | 難易度：標準

論点：【与件】AL社は営業利益が前年比30％増えたが営業CFは大幅に減少した。売上債権と棚卸資産が急増し、仕入債務は横ばいである。
【設問】最も妥当な診断はどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「営業資産の増加は現金回収前・在庫化による資金拘束を意味する。」

- ア：対応する記述：営業利益が増えれば営業CFも必ず同率で増えるのでデータ矛盾である。
- イ：対応する記述：利益成長の一部が売掛金・在庫として資金拘束され、運転資本増加が営業CFを圧迫している可能性が高い。
- ウ：対応する記述：売上債権と在庫の増加は営業CFを増やす要因である。
- エ：対応する記述：仕入債務が横ばいなら運転資本は営業CFと無関係である。

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「発生主義利益と現金収支は一致しない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。営業資産の増加は現金回収前・在庫化による資金拘束を意味する。
ウ：この記述の評価理由は「売上債権・在庫増は通常CFマイナス方向。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「営業資産・負債の増減は営業CFに影響する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「利益成長の一部が売掛金・在庫として資金拘束され、運転資本増加が営業CFを圧迫している可能性が高い。」という記述に対応する。営業資産の増加は現金回収前・在庫化による資金拘束を意味する。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0131 CF・管理会計・事例統合＞ 予算・差異・意思決定会計 | 難易度：基礎

論点：【与件】AM社の月間売上高予算は1,000万円、実績は1,080万円であった。
【設問】売上高差異として最も適切なものはどれか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「売上高増加は通常有利方向。」
ア：対応する記述：0万円。予算と実績の差は利益管理に使わない。
イ：対応する記述：1,080万円の有利差異。実績全額を差異とする。
ウ：対応する記述：80万円の不利差異。実績超過は常に不利とする。
エ：対応する記述：80万円の有利差異。実績が予算を80万円上回る。

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「差異分析は予算管理の基本である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「差異は実績と予算の差額。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。売上高増加は通常有利方向。
エ：この記述の評価理由は「売上高は実績が予算を上回るため80万円有利。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「80万円の不利差異。実績超過は常に不利とする。」という記述に対応する。売上高増加は通常有利方向。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0132 CF・管理会計・事例統合＞ 予算・差異・意思決定会計 | 難易度：基礎

論点：【与件】AN社は材料を実際1,100kg購入・使用した。標準価格500円/kg、実際価格520円/kgである。
【設問】材料価格差異として最も適切なものはどれか。 次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「価格差異は(実際価格 - 標準価格) × 実際数量 = 22,000円不利。」
ア：対応する記述：55万円の有利差異。標準価格 × 実際数量を差異とする。
イ：対応する記述：57.2万円の不利差異。実際材料費全額を差異とする。
ウ：対応する記述：2.0万円の不利差異。価格差20円 × 標準数量1,000kgとする。
エ：対応する記述：2.2万円の不利差異。(520 - 500) × 1,100で求める。

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「これは標準材料費の一部。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「差異は実際費用全額ではなく標準との差。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「価格差異には実際数量を用いる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。価格差異は(実際価格 - 標準価格) × 実際数量 = 22,000円不利。
総合解説：提示された評価理由は「2.2万円の不利差異。(520 - 500) × 1,100で求める。」という記述に対応する。価格差異は(実際価格 - 標準価格) × 実際数量 = 22,000円不利。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0133 CF・管理会計・事例統合 > 予算・差異・意思決定会計 | 難易度：標準

論点：【与件】AO社の実際生産量に対する標準材料使用量は1,000kg、実際使用量は1,080kg、標準価格は500円/kgである。

【設問】材料数量差異として最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「評価単価が与件と異なる。」

ア：対応する記述：8万円の不利差異。使用量差80kgを1,000円で評価する。

イ：対応する記述：4万円の有利差異。材料超過使用を有利とする。

ウ：対応する記述：54万円の不利差異。実際使用量×標準価格を全額差異とする。

エ：対応する記述：4万円の不利差異。(1,080 - 1,000) × 500で求める。

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。評価単価が与件と異なる。

イ：この記述の評価理由は「超過使用は通常不利差異。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「これは標準価格評価の実際投入額で差異ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「標準価格で超過使用80kgを評価し40,000円不利。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「8万円の不利差異。使用量差80kgを1,000円で評価する。」という記述に対応する。評価単価が与件と異なる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0134 CF・管理会計・事例統合 > 予算・差異・意思決定会計 | 難易度：標準

論点：【与件】AP社は標準賃率2,000円/時、実際賃率2,100円/時、実際作業時間900時間、実際生産量に対する標準作業時間850時間である。

【設問】直接労務費の賃率差異と能率差異の組合せとして最も適切なものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「賃率差異の数量基礎と能率差異の標準賃率が誤っている。」

ア：対応する記述：賃率差異19万円不利、能率差異0円。

イ：対応する記述：賃率差異8.5万円不利、能率差異10.5万円不利。

ウ：対応する記述：賃率差異9万円不利、能率差異10万円不利。

エ：対応する記述：賃率差異9万円有利、能率差異10万円有利。

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「2つの差異を分解していない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。賃率差異の数量基礎と能率差異の標準賃率が誤っている。

ウ：この記述の評価理由は「賃率差異=(2,100 - 2,000) × 900=9万円不利。能率差異=(900 - 850) × 2,000=10万円不利。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「実際賃率高・時間超過はいずれも不利。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「賃率差異8.5万円不利、能率差異10.5万円不利。」という記述に対応する。賃率差異の数量基礎と能率差異の標準賃率が誤っている。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0135 CF・管理会計・事例統合 > 予算・差異・意思決定会計 | 難易度：標準

論点：【与件】AQ社では実際操業度が当初予算より20%高かった。変動費の実績超過を固定予算だけと比較したところ大幅な不利差異となった。

【設問】より適切な管理方法はどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「フレキシブル予算は実際活動量に応じた許容コストと比較できる。」

ア：対応する記述：固定予算との差だけを全て担当者の非効率とみなす。

イ：対応する記述：変動費は操業度と無関係なので固定予算額を常に維持すべきである。

ウ：対応する記述：実際操業度に合わせた変動予算を作り、操業度増加に伴う正当な変動費増と管理上の超過を分離する。

エ：対応する記述：操業度が変わったら予算管理自体を中止する。

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「活動量増によるコスト増を非効率と誤認する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「変動費は活動量に連動する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。フレキシブル予算は実際活動量に応じた許容コストと比較できる。

エ：この記述の評価理由は「予算管理は活動量差を調整して継続できる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「実際操業度に合わせた変動予算を作り、操業度増加に伴う正当な変動費増と管理上の超過を分離する。」という記述に対応する。フレキシブル予算は実際活動量に応じた許容コストと比較できる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0136 CF・管理会計・事例統合 > 予算・差異・意思決定会計 | 難易度：標準

論点：【与件】AR社は部品1,000個を自製している。自製の単位変動費は2,400円、回避可能固定費は総額30万円。外注価格は2,800円/個。自製をやめても回避不能固定費50万円は残る。空いた設備の代替利用価値はない。

【設問】原価面の判断として最も適切なものはどれか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「回避不能固定費はどちらでも発生するため意思決定に非関連。」

ア：対応する記述：外注と自製は同額。固定費は全て無視する。

イ：対応する記述：自製を継続する方が10万円有利。自製関連原価270万円に対し外注280万円である。

ウ：対応する記述：自製が80万円有利。外注価格と変動費差400円だけを1,000個に掛ける。

エ：対応する記述：外注が40万円有利。回避不能固定費50万円も自製関連原価に含める。

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「回避可能固定費は関連原価である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「自製関連原価 = 240万円 + 回避可能固定費30万円 = 270万円。外注280万円。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「価格差40万円から回避可能固定費30万円を考慮する必要がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。回避不能固定費はどちらでも発生するため意思決定に非関連。

総合解説：提示された評価理由は「外注が40万円有利。回避不能固定費50万円も自製関連原価に含める。」という記述に対応する。回避不能固定費はどちらでも発生するため意思決定に非関連。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0137 CF・管理会計・事例統合 > 予算・差異・意思決定会計 | 難易度：応用

論点：【与件】AS社の通常販売価格は5,000円、単位変動費3,200円。余剰能力の範囲内で追加固定費なしに500個を3,800円で特別注文され、通常販売への影響はない。

【設問】受注による増分利益として最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「余剰能力・追加固定費なしなら特別注文の収入と増分変動費の差で評価する。」

ア：対応する記述：30万円。 $(3,800 - 3,200) \times 500$ で求める。

イ：対応する記述：70万円。通常価格との差1,200円 $\times$ 500を損失とする。

ウ：対応する記述：0円。特別価格が通常価格を下回る注文は必ず拒否する。

エ：対応する記述：90万円。通常単価5,000円と変動費との差を用いる。

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。余剰能力・追加固定費なしなら特別注文の収入と増分変動費の差で評価する。

イ：この記述の評価理由は「通常販売を失わないため通常価格との差は機会損失ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「通常価格未満でも増分限界利益が正なら利益増となり得る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「特別注文の実際単価を使う必要がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「30万円。 $(3,800 - 3,200) \times 500$ で求める。」という記述に対応する。余剰能力・追加固定費なしなら特別注文の収入と増分変動費の差で評価する。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0138 CF・管理会計・事例統合 > 予算・差異・意思決定会計 | 難易度：応用

論点：【与件】AT社のX部門は売上2,000万円、変動費1,200万円、部門固定費900万円で会計上100万円の赤字。固定費900万円のうち、撤退すれば600万円は回避できるが300万円は共通費として残る。

【設問】撤退の利益影響として最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「回避可能固定費と失われる限界利益に差がある。」

ア：対応する記述：撤退すると利益は200万円悪化するため、金額面だけなら継続が有利である。

イ：対応する記述：撤退しても利益は変わらない。

ウ：対応する記述：赤字100万円なので撤退すれば利益は必ず100万円改善する。

エ：対応する記述：撤退すると900万円改善する。

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「部門限界利益800万円を失い、回避固定費600万円を削減するので差引200万円悪化。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。回避可能固定費と失われる限界利益に差がある。

ウ：この記述の評価理由は「配賦共通費を含む会計赤字だけでは撤退判断できない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「売上・変動費の消失を無視している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「撤退しても利益は変わらない。」という記述に対応する。回避可能固定費と失われる限界利益に差がある。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0139 CF・管理会計・事例統合 > 予算・差異・意思決定会計 | 難易度：標準

論点：【与件】AU社は機械時間が制約で、製品Aは1個当たり限界利益1,500円・機械3時間、製品Bは限界利益1,200円・機械2時間を要する。需要は十分にある。

【設問】制約資源1時間当たりの限界利益と優先製品の組合せとして最も適切なものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「単位当たり限界利益だけで制約資源を無視している。」

ア：対応する記述：A=4,500円/時、B=2,400円/時なのでAを優先する。
イ：対応する記述：A=500円/時、B=600円/時なのでBを優先する。
ウ：対応する記述：A=1,500円/時、B=1,200円/時なのでAを優先する。
エ：対応する記述：A=500円/時、B=600円/時だがAを優先する。

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「限界利益に時間を掛けるのではなく割る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「制約1時間当たり限界利益で比較し、Bが600円/時で高い。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。単位当たり限界利益だけで制約資源を無視している。

エ：この記述の評価理由は「数値計算は正しいが優先順位が逆。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「A=1,500円/時、B=1,200円/時なのでAを優先する。」という記述に対応する。単位当たり限界利益だけで制約資源を無視している。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0140 CF・管理会計・事例統合 > 予算・差異・意思決定会計 | 難易度：基礎

論点：【与件】AV社では工場長の評価指標に、本社が一方的に決定する為替差損や本社ビル賃借料の配賦まで含めている。

【設問】責任会計上の改善として最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「責任会計では権限・責任と管理可能な成果指標の対応が重要。」

ア：対応する記述：管理不能項目も多いほど評価制度は必ず公平になる。
イ：対応する記述：責任者の評価には結果だけあれば原因や権限は不要である。
ウ：対応する記述：全ての共通費を各部門へ均等配賦すれば責任会計上の問題は消える。
エ：対応する記述：工場長が実質的に管理可能な収益・費用を中心に評価し、管理不能項目は区分して示す。

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「責任と権限の不一致を拡大する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「原因統制可能性を無視すると動機づけを損なう。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「配賦方法を変えても管理不能性自体は消えない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。責任会計では権限・責任と管理可能な成果指標の対応が重要。

総合解説：提示された評価理由は「工場長が実質的に管理可能な収益・費用を中心に評価し、管理不能項目は区分して示す。」という記述に対応する。責任会計では権限・責任と管理可能な成果指標の対応が重要。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0141 CF・管理会計・事例統合＞記述・総合財務判断 | 難易度：基礎

論点：【与件】AW社は同業比で売上高営業利益率が低く、棚卸資産回転率も低い。製品種類の増加で段取り替え・滞留在庫が増えている。

【設問】事例 の記述骨子として最も適切なものはどれか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「原因・助言の具体性が不足する。」

ア：対応する記述：「営業利益率が低いので売上を増やす」と指標だけ述べ、原因は書かない。

イ：対応する記述：「多品種化は常に強みなので在庫をさらに増やす」とする。

ウ：対応する記述：「棚卸資産が多いので借入を増やす」と資金調達だけ提案する。

エ：対応する記述：「収益性と効率性が低い。多品種化による段取り・在庫増が原因。品種整理と生産・在庫管理改善で原価低減と資産回転向上を図る」と因果でまとめる。

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。原因・助言の具体性が不足する。

イ：この記述の評価理由は「与件の問題を悪化させる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「在庫滞留の根本改善にならない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「指標→与件原因→改善策を一貫してつなげている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「「営業利益率が低いので売上を増やす」と指標だけ述べ、原因は書かない。」という記述に対応する。原因・助言の具体性が不足する。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0142 CF・管理会計・事例統合＞記述・総合財務判断 | 難易度：基礎

論点：【与件】AX社は新製品を単価8,000円、単位変動費5,000円で販売する。追加固定費は年間900万円。初期運転資金300万円は借入で賄う。

【設問】営業損益分岐点数量として最も適切なものはどれか（借入元本300万円は営業固定費に含めない）。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「単位限界利益3,000円、営業固定費900万円なので3,000個。」

ア：対応する記述：4,000個。固定費に借入元本300万円を加える。

イ：対応する記述：3,000個。900万円÷3,000円で求める。

ウ：対応する記述：1,125個。固定費を販売価格8,000円で割る。

エ：対応する記述：1,800個。固定費を変動費5,000円で割る。

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「借入元本返済はCVP上の営業費用ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。単位限界利益3,000円、営業固定費900万円なので3,000個。

ウ：この記述の評価理由は「限界利益を分母に使う。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「変動費では固定費を回収できない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「3,000個。900万円÷3,000円で求める。」という記述に対応する。単位限界利益3,000円、営業固定費900万円なので3,000個。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0143 CF・管理会計・事例統合 > 記述・総合財務判断 | 難易度：標準

論点：【与件】AY社の新設備は現在のWACC6%でNPV + 800万円だが、この投資のため高利借入を増やすと事業別WACCが9%へ上昇し、再計算NPVは 200万円となる。

【設問】最も適切な判断はどれか。 学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「NPVは割引率に依存する。」

- ア：対応する記述：割引率が高いほど企業価値は高くなるため9%を使えば投資は有利になる。
- イ：対応する記述：最初に計算したNPVが正なので、後の資金調達条件変化は無視する。
- ウ：対応する記述：NPVの符号は資本コストに影響されない。
- エ：対応する記述：投資実行時の実態に即した9%の資本コスト評価を重視し、現条件のままでは採否を再検討する。

答え・解説 正答：ウ

- ア：この記述の評価理由は「割引率上昇は現在価値を低下させる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- イ：この記述の評価理由は「古い前提のNPVに固執している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。NPVは割引率に依存する。
- エ：この記述の評価理由は「投資実行に伴う資金調達・リスクを反映した割引率で評価する必要がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「NPVの符号は資本コストに影響されない。」という記述に対応する。NPVは割引率に依存する。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0144 CF・管理会計・事例統合 > 記述・総合財務判断 | 難易度：標準

論点：【与件】AZ社は受注急増で売上が40%伸びたが、売掛金と在庫が先行増加し、営業CFがマイナスとなった。利益率は改善している。

【設問】最優先の助言として最も適切なものはどれか。 次の診断理由に対応する判断はどれか。「黒字でも資金ショートは起こり得る。」

- ア：対応する記述：売上増を止めることだけを唯一の解決策とする。
- イ：対応する記述：売掛金回収をさらに遅らせて顧客満足を高める。
- ウ：対応する記述：成長自体を否定せず、回収条件・在庫水準・仕入支払条件を見直し、増加運転資本に対応する資金枠を確保する。
- エ：対応する記述：利益率が改善しているため営業CFマイナスは放置する。

答え・解説 正答：エ

- ア：この記述の評価理由は「成長機会を捨てずに資金管理を改善する選択肢がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- イ：この記述の評価理由は「回収遅延は資金拘束を悪化させる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- ウ：この記述の評価理由は「成長に伴う運転資本ギャップを改善し、必要な短期資金も確保する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。黒字でも資金ショートは起こり得る。

総合解説：提示された評価理由は「利益率が改善しているため営業CFマイナスは放置する。」という記述に対応する。黒字でも資金ショートは起こり得る。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0145 CF・管理会計・事例統合 > 記述・総合財務判断 | 難易度：標準

論点：【与件】BA社は当期純利益が黒字だが、営業CFは赤字である。減価償却費は大きいものの、それ以上に売上債権と棚卸資産が増加している。

【設問】説明として最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「利益と現金回収時期は異なり、営業資産増加はCFを圧迫する。」

ア：対応する記述：発生主義利益が黒字でも、売掛金・在庫への資金拘束が大きければ営業CFは赤字になり得る。

イ：対応する記述：減価償却費が大きいほど必ず営業CFは赤字になる。

ウ：対応する記述：純利益が黒字なら営業CFも会計上必ず黒字でなければならない。

エ：対応する記述：売上債権と棚卸資産の増加は営業CFを増加させる。

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。利益と現金回収時期は異なり、営業資産増加はCFを圧迫する。イ：この記述の評価理由は「減価償却は非資金費用なので間接法ではむしろ加算。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「発生主義と現金主義の差を無視。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「営業資産増は通常CFマイナス。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「発生主義利益が黒字でも、売掛金・在庫への資金拘束が大きければ営業CFは赤字になり得る。」という記述に対応する。利益と現金回収時期は異なり、営業資産増加はCFを圧迫する。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0146 CF・管理会計・事例統合 > 記述・総合財務判断 | 難易度：標準

論点：【与件】BB社は現金3,000万円を保有する。株主への特別配当、NPV + 1,200万円の設備投資のいずれか一方しか実行できない。投資リスク・資金制約は適切に評価済みとする。

【設問】企業価値最大化の観点から最も適切な選択はどれか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「配当自体は価値創造投資ではない。」

ア：対応する記述：設備投資は現金を減らすため、NPVが正でも企業価値を下げる。

イ：対応する記述：特別配当は現金支出なので必ず企業価値を1,200万円以上増やす。

ウ：対応する記述：正のNPV設備投資を優先する。投資による価値増加が見込まれるためである。

エ：対応する記述：配当は株主に現金を渡すため、NPVに関係なく常に投資より優先する。

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「初期CFだけでなく将来CFを含むNPVで判断する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。配当自体は価値創造投資ではない。

ウ：この記述の評価理由は「正のNPV投資は必要資本コストを上回る価値創造を示す。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「株主還元と投資は機会費用を比較する必要がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「特別配当は現金支出なので必ず企業価値を1,200万円以上増やす。」という記述に対応する。配当自体は価値創造投資ではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0147 CF・管理会計・事例統合＞記述・総合財務判断 | 難易度：標準

論点：【与件】BC社の売上高純利益率5%、総資産回転率1.5回、財務レバレッジ（総資産÷自己資本）2.0倍である。

【設問】DuPont型のROEとして最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「 $ROE = \text{純利益率} \times \text{総資産回転率} \times \text{財務レバレッジ}$ 。」

ア：対応する記述：3.75%。 $5\% \div 1.5 \div 2.0$ とする。

イ：対応する記述：20%。 $5\% \times 2.0 \times 2.0$ とする。

ウ：対応する記述：15%。 $5\% \times 1.5 \times 2.0$ で求める。

エ：対応する記述：8.5%。 $5 + 1.5 + 2.0$ を加算する。

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「式が逆。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「総資産回転率を無視している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。 $ROE = \text{純利益率} \times \text{総資産回転率} \times \text{財務レバレッジ}$ 。

エ：この記述の評価理由は「比率と倍率を単純加算しない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「15%。 $5\% \times 1.5 \times 2.0$ で求める。」という記述に対応する。 $ROE = \text{純利益率} \times \text{総資産回転率} \times \text{財務レバレッジ}$ 。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0148 CF・管理会計・事例統合＞記述・総合財務判断 | 難易度：応用

論点：【与件】BD社は営業利益率が低く、棚卸資産が過大、短期借入依存が高く、手元流動性が1か月分しかない。新規大型投資案もある。

【設問】優先順位として最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「借換え依存を高めるだけでは根本改善にならない。」

ア：対応する記述：利益率が低いので在庫をさらに積み増して売上機会を増やす。

イ：対応する記述：手元流動性が乏しくても大型投資を最優先し、運転資本管理は後回しにする。

ウ：対応する記述：まず収益構造と在庫・資金繰りを立て直し短期流動性を確保した上で、大型投資の採否を資本コストとCFで再評価する。

エ：対応する記述：短期借入を増やし続ければ流動性問題は恒久的に解決する。

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「過大在庫をさらに増やすと資金拘束が悪化する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「資金ショートリスクが高い状態で大型投資優先は危険。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「存続に必要な短期流動性と収益・運転資本の改善を先行させる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。借換え依存を高めるだけでは根本改善にならない。

総合解説：提示された評価理由は「短期借入を増やし続ければ流動性問題は恒久的に解決する。」という記述に対応する。借換え依存を高めるだけでは根本改善にならない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0149 CF・管理会計・事例統合 > 記述・総合財務判断 | 難易度：標準

論点：【与件】BE社は売上増加にもかかわらずROAが低下した。利益率は横ばいだが、売掛金と設備が急増して総資産回転率が悪化している。

【設問】80～100字程度の答案骨子を作る際、最も適切な構造はどれか。 次の診断理由に対応する判断はどれか。「原因と施策がない。」

ア：対応する記述：「ROAが低い。改善すべきである」とだけ書く。

イ：対応する記述：「ROA低下は資産回転率悪化が主因。売掛金回収短縮と遊休・低稼働設備の見直しで資産圧縮・効率向上を図る」とする。

ウ：対応する記述：「総資産をさらに増やせばROAが上がる」とする。

エ：対応する記述：「利益率が横ばいなので値下げを行う」とする。

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。原因と施策がない。

イ：この記述の評価理由は「指標分解→与件原因→具体策が一文でつながっている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「分母増は他条件一定ならROAを下げる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「利益率は悪化しておらず値下げは根拠に乏しい。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「「ROAが低い。改善すべきである」とだけ書く。」という記述に対応する。原因と施策がない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0150 CF・管理会計・事例統合 > 記述・総合財務判断 | 難易度：応用

論点：【与件】BF社は 営業利益率は改善、 売上債権・在庫増で営業CFは悪化、 自己資本比率は低下、 NPVが小幅プラスの大型設備投資案がある。

【設問】総合助言として最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「収益性・CF・安全性・投資採否を同時に評価し、優先順位が合理的。」

ア：対応する記述：自己資本比率低下を改善するため、現金を全額配当して総資産を減らす。

イ：対応する記述：収益改善を評価しつつ、まず債権・在庫圧縮と資金調達余力の回復を図り、大型投資は資本コスト上昇や資金制約を織り込んで再検証する。

ウ：対応する記述：営業利益率が改善したので、CFと財務安全性を無視して直ちに大型投資を実行する。

エ：対応する記述：営業CFが悪いので利益率改善も価値がなく、全事業を縮小する。

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「現金配当は自己資本・流動性をさらに弱め得る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。収益性・CF・安全性・投資採否を同時に評価し、優先順位が合理的。

ウ：この記述の評価理由は「単一指標だけで投資を決めている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「極端な結論で、改善余地と利益創出力を無視。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「収益改善を評価しつつ、まず債権・在庫圧縮と資金調達余力の回復を図り、大型投資は資本コスト上昇や資金制約を織り込んで再検証する。」という記述に対応する。収益性・CF・安全性・投資採否を同時に評価し、優先順位が合理的。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03